

有 価 証 券 報 告 書

第139期

自 2016年 4 月 1 日
至 2017年 3 月 31日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

頁

第139期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	140
第6 【提出会社の株式事務の概要】	153
第7 【提出会社の参考情報】	154
1 【提出会社の親会社等の情報】	154
2 【その他の参考情報】	154
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	155
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月23日
【事業年度】	第139期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
【会社名】	株式会社豊田自動織機
【英訳名】	TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大 西 朗
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
【電話番号】	刈谷(0566)22-2511
【事務連絡者氏名】	経理部長 松 本 邦 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビルディング29階 株式会社豊田自動織機 東京支社
【電話番号】	東京(03)5293-2500
【事務連絡者氏名】	支社長 近 藤 高 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第138期	第139期
決算年月	2015年 4 月 1 日	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	—	1,696,856	1,675,148
営業利益 (百万円)	—	137,026	127,345
当期利益 (百万円)	—	199,956	137,565
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	194,270	131,398
当期包括利益 (百万円)	—	△253,021	202,743
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,391,330	2,098,658	2,240,293
資産合計 (百万円)	4,749,415	4,317,282	4,558,212
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	7,611.92	6,678.80	7,215.37
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	618.34	420.78
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	618.33	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.35	48.61	49.15
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	8.65	6.06
株価収益率 (倍)	—	8.18	13.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	248,049	239,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△532,238	△86,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	124,495	789
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	248,706	92,399	243,685
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	52,523 [12,095]	51,458 [9,871]	52,623 [10,995]

- (注) 1 第139期より国際会計基準(以下「I F R S」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第139期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

回次	日本基準				
	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	1, 615, 244	2, 007, 856	2, 166, 661	2, 243, 220	2, 250, 466
経常利益 (百万円)	86, 836	138, 133	170, 827	185, 398	177, 121
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	53, 119	91, 705	115, 263	183, 036	125, 534
包括利益 (百万円)	349, 283	321, 206	629, 626	△277, 053	198, 548
純資産額 (百万円)	1, 524, 933	1, 829, 326	2, 425, 929	2, 113, 948	2, 256, 271
総資産額 (百万円)	3, 243, 779	3, 799, 010	4, 650, 896	4, 199, 196	4, 428, 644
1 株当たり純資産額 (円)	4, 719. 66	5, 640. 08	7, 500. 16	6, 481. 97	6, 995. 47
1 株当たり当期純利益金 額 (円)	170. 36	146. 27	367. 06	582. 58	402. 00
潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額 (円)	170. 35	146. 22	366. 99	582. 57	—
自己資本比率 (%)	45. 43	46. 58	50. 66	48. 50	49. 04
自己資本利益率 (%)	4. 06	5. 66	5. 59	8. 33	5. 97
株価収益率 (倍)	20. 13	16. 94	18. 74	8. 69	13. 76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151, 299	155, 059	182, 191	240, 169	245, 602
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△274, 210	△118, 483	△160, 769	△531, 561	△82, 509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7, 050	6, 183	△8, 918	130, 923	△6, 615
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	179, 359	226, 406	248, 706	92, 399	243, 685
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	47, 412 [9, 890]	49, 333 [11, 099]	52, 523 [12, 095]	51, 458 [9, 871]	52, 623 [10, 995]

- (注) 1 第139期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 第139期より表示方法の変更を行ったため、第138期については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。
- 4 第139期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	1, 029, 519	1, 186, 403	1, 182, 261	1, 182, 026	1, 252, 797
経常利益 (百万円)	55, 451	94, 516	98, 728	112, 398	102, 541
当期純利益 (百万円)	36, 911	70, 063	77, 440	153, 386	87, 125
資本金 (百万円)	80, 462	80, 462	80, 462	80, 462	80, 462
発行済株式総数 (株)	325, 840, 640	325, 840, 640	325, 840, 640	325, 840, 640	325, 840, 640
純資産額 (百万円)	1, 392, 001	1, 638, 154	2, 181, 692	1, 879, 694	1, 991, 484
総資産額 (百万円)	2, 634, 492	3, 002, 864	3, 756, 614	3, 215, 872	3, 388, 728
1 株当たり純資産額 (円)	4, 453. 84	5, 220. 47	6, 944. 39	5, 981. 95	6, 414. 02
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	55. 00 (25. 00)	85. 00 (35. 00)	110. 00 (50. 00)	120. 00 (60. 00)	125. 00 (60. 00)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	118. 38	223. 67	246. 61	488. 21	279. 00
潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額 (円)	118. 38	223. 52	246. 56	488. 20	—
自己資本比率 (%)	52. 78	54. 54	58. 07	58. 45	58. 77
自己資本利益率 (%)	2. 96	4. 63	4. 06	7. 55	4. 50
株価収益率 (倍)	28. 97	22. 18	27. 90	10. 36	19. 82
配当性向 (%)	46. 46	38. 00	44. 60	24. 58	44. 80
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	13, 157 [2, 055]	13, 287 [2, 289]	13, 415 [2, 200]	13, 483 [2, 225]	13, 659 [2, 451]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

3 第139期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

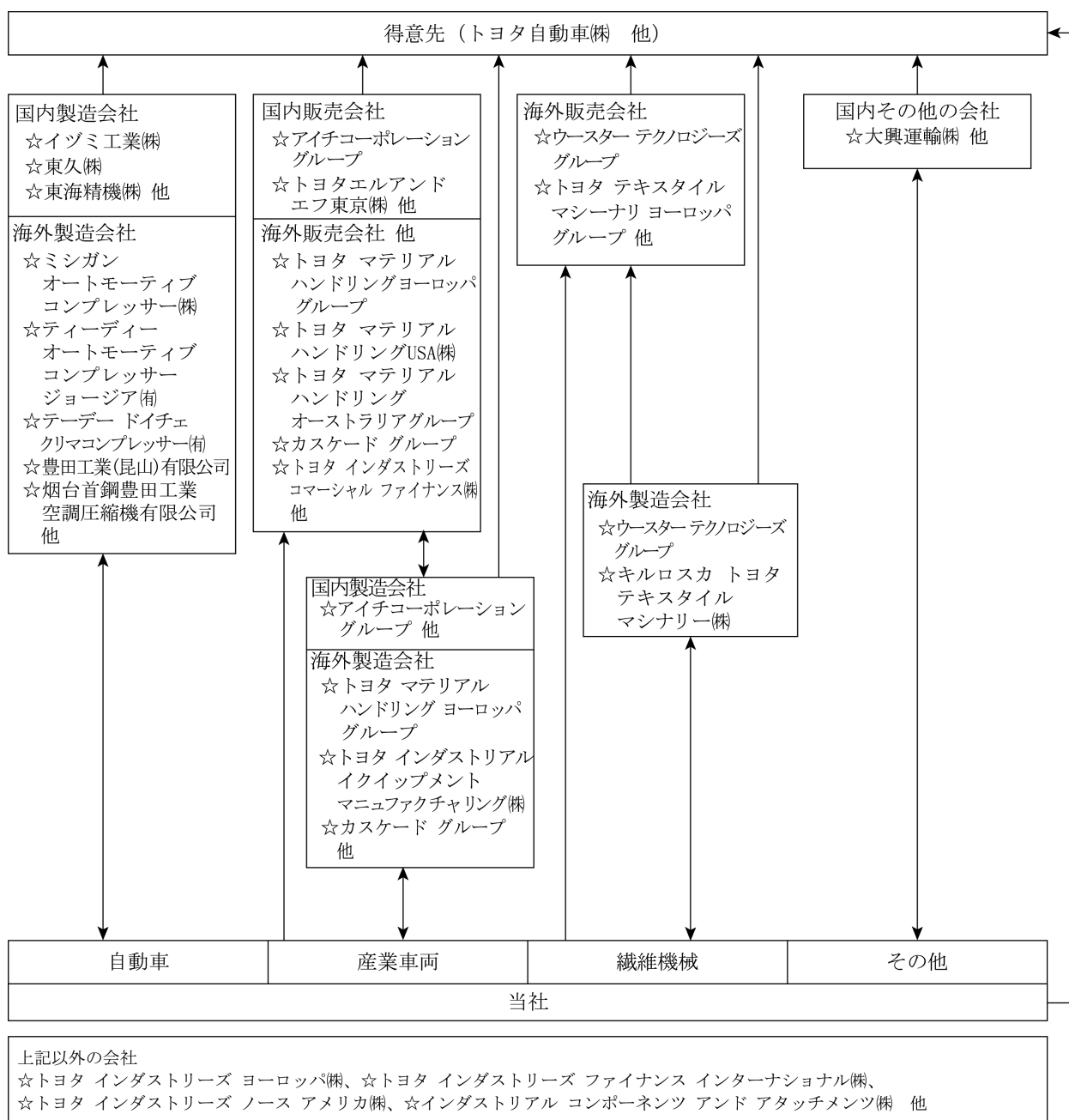
年月	摘要
1926年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
1929年4月	紡機の製造開始
1933年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
1935年5月	乗用車A1型を完成
1937年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)を設立
1940年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社(現愛知製鋼株式会社)を設立
1944年10月	大府工場操業開始
1949年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
1953年4月	自動車用エンジンの製造開始
1953年8月	共和工場操業開始
1956年3月	フォークリフトトラックの製造開始
1960年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
1967年5月	長草工場操業開始
1970年9月	高浜工場操業開始
1980年5月	エアジェット織機の製造開始
1982年1月	碧南工場操業開始
1988年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社を設立
1989年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社(現株式会社デンソー)との合併によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
1994年8月	中国で素形材製造のため、六和機械股份有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業(昆山)有限公司を設立
1995年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.F. 株式会社(フランス)およびトヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社(現トヨタ マテリアル ハンドリング マニュファクチャリング フランス株式会社)を設立
1995年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ(インド)との合併によりキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社(現キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社)を設立
1997年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合併によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
1998年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりデーデー ドイチェ クリマコンプレッサー有限会社を設立
1998年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イビデン株式会社との合併により株式会社ティーアイピーシーを設立
2000年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社(現トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ株式会社)を買収
2000年11月	東知多工場操業開始
2001年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲受
2001年8月	「株式会社豊田自動織機製作所(英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.)」から「株式会社豊田自動織機(英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION)」に社名変更
2002年7月	東浦工場操業開始
2002年10月	ポーランドでディーゼルエンジン製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社を設立
2003年5月	高所作業車等の製造および販売を行う株式会社アイチコーポレーションを子会社化
2004年7月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージア有限会社を設立
2005年3月	集配金・売上金管理および機械警備を行う株式会社アサヒセキュリティを子会社化
2005年6月	中国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソー、豊田通商株式会社および豊田工業(昆山)有限公司との合併により豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司を設立
2006年1月	重要書類・磁気テープ等の安全保管管理・集配サービス等を行う株式会社ワンビシアークाइブズの株式取得
2007年5月	株式会社ワンビシアークाइブズの株式を追加取得し子会社化
2007年8月	安城工場操業開始
2007年12月	ソニー株式会社との液晶表示装置の製造に関する合併契約を終了
2012年2月	糸品質測定機器・綿花格付機器の製造および販売を行うスイスのウースター テクノロジーズ株式会社を子会社化
2013年1月	イビデン株式会社との合併会社である株式会社ティーアイピーシーを解散

年月	摘要
2013年3月 2015年10月	フォークリフト用アタッチメントの製造・販売を行う米国のカスケード株式会社を子会社化 販売金融事業強化のため、子会社であるトヨタ インダストリーズ コマーシャル ファイナンス株式 会社を通じて、トヨタ自動車株式会社の子会社であるトヨタ モーター クレジット株式会社（アメリ カ）の商業ファイナンス部門の事業および資産を譲受
2015年12月 2016年10月	株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンビシアークイブズの全株式を売却 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社の全持分を売却

3 【事業の内容】

提出会社（以下、「当社」という。）、子会社（207社）および関連会社（23社）は、自動車、産業車両および繊維機械などの製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。なお、主要な販売先であるトヨタ自動車株式会社は、当社を関連会社とする「その他の関係会社」であります。

当社および連結子会社（以下、「当社グループ」という。）の事業に係る位置づけおよびセグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



☆：連結子会社

（注）当連結会計年度より、従来「物流」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したことに伴い、「産業車両」および「その他」の区分に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備等の賃貸
(連結子会社) 東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	百万円 135	自動車	100.00	有	無	同社製品の仕入	無
東海精機(株)	静岡県磐田市	百万円 98	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
イズミ工業(株)	愛知県大府市	百万円 150	自動車	100.00	有	無	同社製品の仕入	有
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	百万円 350	産業車両	100.00	有	有	当社製品の売上	無
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	百万円 83	その他	54.04	有	無	同社サービスの利用	無
(株)アイチコーポレーション ※1※2	埼玉県上尾市	百万円 10,425	産業車両	52.23	無	無	当社製品の売上および同社製品の仕入	無
トヨタ インダストリアルイクイップメント マニファクチャリング(株)※2	アメリカ インディアナ州	千米ドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	無	無	当社製品の売上および同社製品の仕入	無
トヨタ マテリアル ハンドリング マニファクチャリング フランス(株)	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	100.00 (100.00)	無	無	当社製品の売上	無
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)※2	アメリカ ミシガン州	千米ドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ(株)※2	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 7,909	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株)※2	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 1,816	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)※2	アメリカ インディアナ州	千米ドル 1,077,900	その他	100.00	有	有	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ インディアナ州	千米ドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	無	無	当社製品の売上	無
テーデー ドイツ クリマコンプレッサー有限公司	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア(株)※2	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千オーストラリア ドル 211,800	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージア有限責任会社※2	アメリカ ジョージア州	千米ドル 155,000	自動車	77.40 (77.40)	有	無	当社製品の売上	無
ウースター テクノロジーズ(株)	スイス チューリッヒ州	千スイスフラン 82,302	繊維機械	100.00	有	無	無	無
インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ(株)※2	アメリカ オレゴン州	千米ドル 428,832	産業車両	100.00	有	有	無	無
カスケード(株)	アメリカ オレゴン州	千米ドル 7,070	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	同社製品の仕入	無
豊田工業(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 61,840	自動車	63.40	有	無	当社製品の売上および同社製品の仕入	無
トヨタ インダストリーズ コマーシャル ファイナンス(株)※2	アメリカ テキサス州	千米ドル 400,000	産業車両	100.00 (100.00)	無	有	無	無
烟台首鋼豊田工業空調圧縮機 有限公司	中華人民共和国 山東省	百万円 3,675	自動車	50.10	有	無	当社製品の売上	無
その他185社 (持分法適用関連会社)								
トヨタL&F近畿(株)	大阪府大阪市 此花区	百万円 100	産業車両	33.80	有	無	当社製品の売上	無
その他10社 (その他の関係会社)								
トヨタ自動車株式会社 ※1	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車および同部品等の製造・販売	24.92 (0.24)	有	無	当社製品の売上および同社製品の仕入	有

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、その他の関係会社を除きセグメントの名称を記載しております。
2 ※1 有価証券報告書を提出している会社であります。
3 ※2 特定子会社に該当します。
4 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	18,461 [4,683]
産業車両	28,035 [4,332]
繊維機械	1,516 [561]
その他	3,152 [1,248]
全社(共通)	1,459 [171]
合計	52,623 [10,995]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,659 [2,451]	39.4	17.0	7,905,142

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	9,281 [1,747]
産業車両	2,224 [374]
繊維機械	445 [152]
その他	250 [7]
全社(共通)	1,459 [171]
合計	13,659 [2,451]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。
- 3 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは当連結会計年度より、I F R Sに準拠した連結財務諸表を開示しております。なお、以下の業績およびキャッシュ・フローの状況については、I F R Sに準拠した連結財務諸表に基づいて記載しております。

(1) 業績

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、中国経済の減速や英国のE U離脱決定の影響が懸念されましたものの、各国での金融および財政政策の下支えなどにより、緩やかに拡大しました。また、日本経済は、設備投資・輸出の増加や個人消費の回復により、小幅ながら成長を続けました。こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえしますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、堅調に推移したものの為替変動の影響により、前連結会計年度を217億円(1%)下回る1兆6,751億円となりました。

利益につきましては、グループあがての原価改善活動の推進、営業面の努力、減価償却費の減少などがありましたものの、為替変動による影響、人件費の増加などにより、営業利益は前連結会計年度を97億円(7%)下回る1,273億円、税引前利益は前連結会計年度を94億円(5%)下回る1,819億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、前連結会計年度を629億円(32%)下回る1,313億円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自動車

自動車におきましては、市場は、先進国では欧州・北米・日本が堅調に推移し、新興国では中国が増加するなど、世界全体で拡大しました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前連結会計年度を61億円(1%)上回る5,626億円となりました。営業利益は前連結会計年度を78億円(24%)下回る249億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツ・RAV4とも増加したことにより、売上高は前連結会計年度を30億円(4%)上回る731億円となりました。

エンジンにつきましては、KD型ディーゼルエンジンは減少したものの、GD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前連結会計年度を114億円(15%)上回る900億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、販売台数は日本および欧州・中国・北米など、全世界で増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前連結会計年度を82億円(2%)下回る3,347億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、鋳造品は減少したものの、電子機器が増加し、売上高は前期並みの647億円となりました。

② 産業車両

産業車両におきましては、市場は、日本では前年並みで推移したものの、欧州・北米での増加や、中国の回復により、世界全体では拡大しました。そのなかで、当社は、各市場の状況に応じて、生産・販売活動を強化するとともに、新製品を投入してまいりました。昨年11月には、新型1.0～3.5トン積電動フォークリフト「gene B（ジェネビー）」を日本で発売しました。その結果、主力のフォークリフトトラックの販売台数は欧州や日本などで増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前連結会計年度を313億円(3%)下回る9,881億円となりました。営業利益は前連結会計年度を23億円(3%)下回る894億円となりました。また、物流業界の構造変化に対応し、グローバルで物流ソリューション事業を強化するため、今年2月には北米の大手物流システムインテグレーターであるバスティアン ソリューションズ有限責任会社を、さらに3月にはオランダに本社を置き、物流ソリューション事業をグローバルに展開するファンダランデ インダストリーズ株式会社を、それぞれ買収することで合意しました。

③ 繊維機械

繊維機械におきましては、市場は、主力の中国・アジア新興国を中心に、回復基調のうちに推移いたしました。そのなかで、当社は、紡機は減少したものの、織機が増加し、売上高は前連結会計年度を6億円(1%)上回る662億円となりました。営業利益は前連結会計年度を3億円(5%)上回る68億円となりました。

④ その他

その他におきましては、売上高は前連結会計年度を28億円(5%)上回る580億円となりました。営業利益は前連結会計年度を7億円(14%)上回る60億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益を1,819億円計上したことなどにより、2,390億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の2,480億円の増加に比べ、90億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により1,642億円を支出したことで、869億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の5,322億円の減少に比べ、4,453億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が800億円あったことなどにより、7億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,436億円となり、前連結会計年度末に比べ1,513億円(164%)の増加となりました。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」)により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及びI F R Sにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表(日本基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,257,226	1,332,650
固定資産		
有形固定資産	781,251	799,029
無形固定資産	170,214	159,120
投資その他の資産	1,990,504	2,137,843
固定資産合計	2,941,970	3,095,994
資産合計	4,199,196	4,428,644
負債の部		
流動負債	673,636	776,516
固定負債	1,411,611	1,395,855
負債合計	2,085,248	2,172,372
純資産の部		
株主資本	934,260	1,004,114
その他の包括利益累計額	1,102,547	1,167,903
新株予約権	6	-
非支配株主持分	77,133	84,253
純資産合計	2,113,948	2,256,271
負債純資産合計	4,199,196	4,428,644

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
売上高	2,243,220	2,250,466
売上原価	1,812,293	1,839,529
売上総利益	430,926	410,937
販売費及び一般管理費	296,214	287,967
営業利益	134,712	122,969
営業外収益	78,095	75,987
営業外費用	27,408	21,835
経常利益	185,398	177,121
特別利益	89,819	-
税金等調整前当期純利益	275,218	177,121
法人税等	83,445	43,107
当期純利益	191,772	134,013
非支配株主に帰属する当期純利益	8,735	8,479
親会社株主に帰属する当期純利益	183,036	125,534

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
当期純利益	191,772	134,013
その他の包括利益合計	△468,826	64,534
包括利益	△277,053	198,548
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△281,925	190,890
非支配株主に係る包括利益	4,871	7,657

③ 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	788,711	1,567,509	72	69,636	2,425,929
当期変動額	145,549	△464,962	△65	7,496	△311,981
当期末残高	934,260	1,102,547	6	77,133	2,113,948

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	934,260	1,102,547	6	77,133	2,113,948
当期変動額	69,853	65,356	△6	7,120	142,323
当期末残高	1,004,114	1,167,903	-	84,253	2,256,271

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,169	245,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,561	△82,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,923	△6,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,161	△5,191
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△156,307	151,286
現金及び現金同等物の期首残高	248,706	92,399
現金及び現金同等物の期末残高	92,399	243,685

⑤ 要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」（前連結会計年度4,693百万円、当連結会計年度51,911百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、産業車両の販売金融事業から発生する損益につきましては、収益は「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に、費用は「営業外費用」の「支払利息」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度から「受取利息及び配当金」を「売上高」に、「支払利息」を「売上原価」に含めて計上することに変更いたしました。また、産業車両の販売金融事業に関する「長期貸付金」および「リース投資資産」につきましては、「固定資産」に計上しておりましたが、当連結会計年度から正常営業循環基準に従い、「流動資産」に計上することに変更いたしました。さらに、産業車両の販売金融事業から発生する損益につきましては、「受取利息」を「売上高」に、「支払利息」を「売上原価」に含めて計上することに変更したことにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」、「支払利息」、ならびに小計欄以下の「利息及び配当金の受取額」、「利息の支払額」から関連する金額を除いております。産業車両の販売金融事業に関する貸付金の増減につきましては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」および「貸付金の回収による収入」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上することに変更しております。

これらの変更は、当期より当社事業における産業車両の販売金融事業を強化する方針であることを受け、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。これらの表示方法の変更を反映させるため、以下のとおり前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた14,275百万円を「売上高」に組替え、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた7,533百万円を「売上原価」に組替えております。この組替えにより、営業利益が6,742百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定資産」の「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた47,748百万円を「流動資産」の「その他」に組替え、「固定資産」の「投資その他の資産」の「リース投資資産」に表示していた164,633百万円を「流動資産」の「リース投資資産」に組替えております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」(前連結会計年度4,163百万円、当連結会計年度3,807百万円)および「リース投資資産」(前連結会計年度141百万円、当連結会計年度80百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」から△14,275百万円、「支払利息」から6,311百万円、ならびに小計欄以下の「利息及び配当金の受取額」から14,275百万円、「利息の支払額」から△6,311百万円除いております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」および「貸付金の回収による収入」に表示していた611百万円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組替えております。

⑥ I F R Sにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

前連結会計年度における差異に関する事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 37. I F R Sへの移行に関する開示」をご参照ください。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(有償支給取引)

有償支給取引について、日本基準では有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりますが、I F R Sでは加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。この結果、売上高が561,920百万円減少し、売上原価が561,920百万円減少しています。

(のれん)

日本基準では、のれんは原則として20年以内の期間で均等償却していましたが、I F R Sでは移行日以後償却を行わず、毎年減損テストを実施しています。この結果、販売費及び一般管理費が7,577百万円減少しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車	563,718	1.1
産業車両	986,511	△3.7
繊維機械	66,043	△0.1
その他	58,030	5.1
合計	1,674,304	△1.7

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業車両	992,998	△2.2	160,505	3.1
繊維機械	65,407	2.0	18,363	△4.6
その他	58,981	8.8	2,695	53.7
合計	1,117,388	△1.4	181,564	2.8

(注) 「自動車」につきましては、トヨタ自動車株式会社および株式会社デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	562,672	1.1
産業車両	988,148	△3.1
繊維機械	66,288	0.9
その他	58,039	5.1
合計	1,675,148	△1.3

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	191,723	11.3	194,440	11.6

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、経営の基本方針を「基本理念」として掲げ、これを全員参加で誠実に実践することが企業価値の向上につながるものと考えております。その内容は次のとおりであります。

- ・ 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- ・ 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- ・ 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- ・ 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客様に満足していただける商品・サービスを提供する
- ・ 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済の持続的な成長が期待されますものの、各国の金融緩和の先行きや、先進国での保護主義的な政策の広がりには注意を要すると思われ、また、中国経済のさらなる減速、世界各地でのテロ・紛争の発生などの不安要素もあり、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると思われま

す。このような環境のなかで、当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

まず、急激な事業環境の変化にも対応できるよう、企業体質の強化に努めてまいります。具体的には、品質第一を基本に、グローバルで生産性の維持・向上に取り組み、強固な生産基盤を構築してまいります。また、ムダの徹底的な排除、仕入先や取引先を含むグローバルサプライチェーン全体での品質・原価・製品リードタイムのつくりこみ、および間接部門の生産性向上を通じて、リーナな会社の構えを築いてまいります。同時に、世界情勢の変化に対し迅速かつ的確に対応するため、リスク管理を強化してまいります。

上記に加えて、3E（Environment, Ecology & Energy）をキーワードにした技術開発と生産技術での差別化により、強みであるモノづくり力に磨きをかけ、製品競争力を一層強化してまいります。さらに、電動化の進展やeコマースの急速な伸長など、自動車・産業車両市場のグローバルでの構造変化をとらえ、新たな価値を創造してお客様に提供するとともに、IoTやAI技術を活用して新たな成長機会を取り込んでまいります。こうした事業展開を支えるため、多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場づくりに努め、グローバルに活躍する人材を育成してまいります。

並行して、安全をすべてに優先させた職場づくり、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底はもとより、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、社会との調和ある成長をめざしてまいります。地球環境保全に対しては、2050年のCO₂ゼロ社会を見据えた取り組みをグループ全体で進めてまいります。

これらの取り組みを通じて、今後も各事業を持続的に成長させ、2020年ビジョンに示しました「世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりへの貢献」に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 主要な販売先

当社グループは、車両およびエンジンなどの商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当連結会計年度の販売額は当社グループの総売上高の11.6%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。なお、同社は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の24.7%を所有しております。

(2) 商品開発

当社グループは、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客様の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。この分野での収益が、引き続き、当社グループの収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは、継続して魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当社グループが市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者からのクレームにより無効となる可能性があります。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

(4) 商品の欠陥

当社グループは、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールや製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上の減少、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性があります。

(5) 価格競争

当社グループの収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、市場シェアを維持もしくは拡大することによって収益性を保つことができなくなる可能性があります。このような場合は、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数の供給元に依存しております。当社グループは供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループでは、企業の社会的責任の観点から、環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでおります。具体的には環境規制に適合した商品開発および環境負荷物質の発生を低減する生産工程設計に努めております。しかし、環境に関するさまざまな規制は、今後も改正・強化される傾向にあり、その対応に失敗した場合には、商品の売上げ減少、生産量の限定など、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との提携

当社グループは、事業の拡大などを目的として、提携や合弁などの形で他社との共同による事業活動も行っております。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を享受できない場合があります。

(9) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上げの重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株価の変動

当社グループは、有価証券を保有しており、その多くが上場株式であるため、株価変動のリスクを負っております。各期末日の市場価額に基づき、当社グループは評価差益を認識しておりますが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性があります。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性があります。

(11) 災害や停電などによる影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、当社グループならびに仕入先企業の生産施設で発生する人的・自然的災害、停電などの中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や、仕入先などの取引先の多くは、中部地区に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 国際的な活動に潜在するリスク

当社グループは、さまざまな国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職後給付

当社グループの確定給付制度に係る費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件に基づいて算出されております。したがって、割引率の低下や制度資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2016年12月20日開催の取締役会において、当社の北米子会社であるトヨタ アドバンスド ロジスティクス ソリューションズ株式会社が、米国に本社を置く、北米の大手物流システムインテグレーターのバスティアン ソリューションズ有限責任会社を買収することを決議いたしました。

また、当社は、2017年3月22日開催の取締役会において、当社の欧州産業車両持株会社であるトヨタ インダストリーズ ヨーロッパ株式会社が、オランダに本社を置き、物流ソリューション事業をグローバルに展開するファンダランデ インダストリーズ株式会社の買収することを決議いたしました。

これらの買収に関する詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 36. 後発事象」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループは、提出会社を中心として、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客様の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。

具体的な取り組みとしましては、3E（Environment, Ecology & Energy）をキーワードに、省エネルギーや電動化、軽量化などに貢献する要素技術に磨きをかけ、それらを主力事業である自動車および産業車両の新商品に展開しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は69,524百万円（資産計上分含む）であります。なお、この中には受託研究等の費用11,989百万円が含まれております。セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

自動車セグメントにおきましては、ディーゼルエンジンや、ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車・電気自動車向けの電動コンプレッサー、コンプレッサーの次世代モデル、主にハイブリッド車向けの電源機器などの開発に取り組みました。

産業車両セグメントにおきましては、エネルギー効率を高めた電動フォークリフトトラックや燃料電池フォークリフトトラック、フォークリフトトラックの次世代モデル、無人搬送車、機台の稼動状況を効率的に把握するテレマティクスなどの開発に取り組みました。

これらセグメント別の研究開発費は、自動車セグメントが44,757百万円、産業車両セグメントが19,194百万円、繊維機械セグメントが3,875百万円、その他セグメントが1,696百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループにおける重要な会計方針および見積りにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 2. 作成の基礎 (4) 見積りおよび判断の利用」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 3. 重要な会計方針」を参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度を217億円(1%)下回る1兆6,751億円となりました。利益につきましては、グループあがての原価改善活動の推進、営業面の努力、減価償却費の減少などがありましたものの、為替変動による影響、人件費の増加などにより、営業利益は前連結会計年度を97億円(7%)下回る1,273億円、税引前利益は前連結会計年度を94億円(5%)下回る1,819億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、前連結会計年度を629億円(32%)下回る1,313億円となりました。

① 売上高

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

② 営業利益

営業利益は前連結会計年度を97億円(7%)下回る1,273億円となりました。これは、グループあがての原価改善活動の推進、営業面の努力、減価償却費の減少などがありましたものの、為替変動による影響、人件費の増加などによります。

③ 税引前利益

税引前利益は、前連結会計年度を94億円(5%)下回る1,819億円となりました。これは、主に受取配当金が前連結会計年度を32億円(5%)下回る618億円となったことによります。

④ 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度を629億円(32%)下回る1,313億円となりました。基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の618円34銭に対し、420円78銭となりました。

(3) 財政状態

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,410億円増加し、4兆5,582億円となりました。負債につきましては、主に社債及び借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ938億円増加し、2兆2,417億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,471億円増加し、2兆3,164億円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益を1,819億円計上したことなどにより、2,390億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の2,480億円の増加に比べ、90億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により1,642億円を支出したことで、869億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の5,322億円の減少に比べ、4,453億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が800億円あったことなどにより、7億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,436億円となり、前連結会計年度末に比べ1,513億円(164%)の増加となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資などの長期資金需要と当社商品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要であります。

③ 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持および健全な財政状態の維持を財務方針としております。

当社グループの財務状況は引き続き健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの借入れによる調達などを通じて、現行事業の拡大と新規事業の開拓に必要な資金を十分に提供できるものと考えております。

当社グループの資金マネジメントについては、日本国内におきましては、当社が国内子会社を対象に資金集中管理を実施しており、北米におきましては、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ株式会社(以下、「TINA」という。)が北米の子会社の資金集中管理を実施しております。また、欧州におきましては、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル株式会社(以下、「TIFI」という。)が、欧州の子会社の資金集中管理を実施しております。

当社とTINA、TIFIが緊密な連携をとることにより、資金効率の向上をはかっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新商品の開発や設備の合理化・更新などを目的に、総額176,999百万円(オペレーティング・リースに供しているリース用産業車両を含む。)の設備投資を実施しました。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

自動車セグメントにおきましては、総額46,661百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、提出会社33,476百万円、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社3,624百万円、東海精機株式会社1,595百万円、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア株式会社1,198百万円、東久株式会社1,085百万円であります。

産業車両セグメントにおきましては、総額123,923百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、提出会社4,577百万円、トヨタ インダストリーズ コマーシャル ファイナンス株式会社47,846百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ33,560百万円、レイモンドグループ18,568百万円、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社4,054百万円、アイチコーポレーショングループ3,938百万円、カスケードグループ2,191百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリアグループ1,104百万円であります。

繊維機械セグメントにおきましては、総額2,733百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、提出会社1,671百万円であります。

その他セグメントにおきましては、総額3,682百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、大興運輸株式会社2,370百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金、借入金および社債を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	7,598	12,341	14,674 (413) (*1)	400	35,016	1,866
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	乗用車製造設備	6,339	11,465	6,044 (366) (*43)	764	24,613	2,991
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車 繊維機械	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備、 繊維機械製造設備	4,511	10,774	2,914 (177) (*31)	341	18,542	2,046
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	6,079	8,174	4,133 (330)	153	18,541	1,036
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	7,165	5,012	3,416 (338) (*74)	399	15,993	2,066
共和工場 (愛知県大府市)	自動車	乗用車部品 製造設備、 自動車用プレス型 製造設備	8,299	5,155	1,543 (150) (*22)	707	15,705	1,424
安城工場 (愛知県安城市)	自動車	車載用電子機器 製造設備	4,182	2,071	3,986 (111)	62	10,303	325
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	3,758	3,573	1,202 (148) (*0)	673	9,207	667
東浦工場 (愛知県知多郡東浦町)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	2,631	3,640	2,709 (244) (*4)	19	9,000	189

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 上記には貸与中の土地22百万円(1千㎡)、建物及び構築物238百万円、機械装置及び運搬具1,521百万円およびその他7百万円を含んでおります。
4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数であります。

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
(株)アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	産業車両	高所作業車 製造設備	9,139	4,597	8,825 (307) (*49)	694	23,255	1,097
東海精機(株)	静岡県磐田市	自動車	自動車部品 製造設備	1,674	4,234	2,601 (119) (*4)	1,209	9,719	395
東久(株)	愛知県丹羽郡 大口町	自動車 その他	自動車部品 製造設備、 鋳造機械等 製造設備	2,832	3,143	3,049 (79)	139	9,164	370

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 土地の(*)内は賃借中または借地中の面積であり、外数であります。

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
トヨタ インダストリーズ コンプレッサー パーツ アメリカ(株)	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 部品製造設備	6,640	24,407	— (*137)	192	31,240	418
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	4,219	19,946	115 (421)	482	24,764	1,035
豊田工業(昆山)有限公司	中華人民共和 国江蘇省	自動車 産業車両	エンジン用 鋳造品等 製造設備、 産業車両 製造設備	3,718	7,222	— (*300)	2,113	13,054	2,088
トヨタ インダストリーズ エンジン インディア(株)	インド バンガロール	自動車	エンジン 製造設備	2,207	12,002	906 (125)	919	16,036	643
ティーディー ドイツ クリマコンプレッサー有限 会社	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	2,983	5,815	306 (299)	551	9,656	807
ティーディー オートモ ーティブ コンプレッサー イ ンドネシア(株)	インドネシア ブカシ県	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,802	7,786	1,569 (100) (*6)	883	12,041	1,020
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージア有限責任会社	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,949	7,697	322 (613)	450	10,419	672
カスケード(株)	アメリカ オレゴン州	産業車両	産業車両用 アタッチメント 製造設備	2,627	4,753	679 (270)	779	8,841	2,016
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュ ファクチャリング(株)	アメリカ インディアナ 州	産業車両	産業車両 製造設備	5,063	3,259	277 (511)	1,665	10,266	1,009

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 土地の(*)内は借地中の面積であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

① 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
長草工場	愛知県 大府市	自動車	乗用車製造設備	31,215	3,560	社債、 借入金 および 自己資金	2015年 4月	2018年 3月	※
碧南工場	愛知県 碧南市	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	14,028	25		2016年 5月	2018年 3月	
東知多工場	愛知県 半田市	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	10,290	—		2017年 4月	2018年 3月	
高浜工場	愛知県 高浜市	産業車両	産業車両製造設備	9,000	—		2017年 4月	2018年 3月	
刈谷工場	愛知県 刈谷市	自動車 繊維機械	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備、 繊維機械製造設備	6,000	—		2017年 4月	2018年 3月	
大府工場	愛知県 大府市	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	3,500	—		2017年 4月	2018年 3月	
安城工場	愛知県 安城市	自動車	車載用電子機器 製造設備	2,000	—		2017年 4月	2018年 3月	
東浦工場	愛知県 知多郡 東浦町	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	1,000	—		2017年 4月	2018年 3月	
共和工場	愛知県 大府市	自動車	乗用車部品 製造設備、 自動車用プレス型 製造設備	500	—		2017年 4月	2018年 3月	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同じとなる見込みであります。

② 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱アイチコーポレーシ ョン	埼玉県上尾市	産業車両	高所作業車 製造設備	2,400	—	自己資金	2017年 4月	2018年 3月	※
東海精機㈱	静岡県磐田市	自動車	自動車部品 製造設備	1,500	—	自己資金	2017年 4月	2018年 3月	
㈱アルテックス	静岡県浜松市	自動車	自動車部品 製造設備	1,000	—	自己資金	2017年 4月	2018年 3月	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

③ 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ディーディーオートモ ーティブコンプレッサー インドネシア㈱	インドネシア ブカシ県	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	2,900	—	借入金	2017年 4月	2018年 3月	※
ミシガンオートモー ティブコンプレッサー ㈱	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	2,000	—	自己資金	2017年 4月	2018年 3月	
テーデードイチェ クリマコンプレッサー 有限会社	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,500	—	自己資金	2017年 4月	2018年 3月	
カスケード㈱	アメリカ オレゴン州	産業車両	産業車両用 アタッチメント 製造設備	1,500	—	自己資金	2017年 4月	2018年 3月	
豊田工業(昆山)有限公 司	中華人民共和国 江蘇省	自動車 産業車両	エンジン用鋳造品等 製造設備、 産業車両製造設備	1,200	—	自己資金	2017年 4月	2018年 3月	
豊田工業電装空調圧縮 機(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,000	—	借入金 および 自己資金	2017年 4月	2018年 3月	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年4月1日～ 2004年3月31日	12,516	325,840	12,416	80,462	12,414	101,766

(注) 第126期中の転換社債の株式転換

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	92	35	342	599	5	16,029	17,102	—
所有株式数 (単元)	—	649,531	27,910	1,575,842	635,830	12	367,453	3,256,578	182,840
所有株式数 の割合(%)	—	19.95	0.86	48.39	19.52	0.00	11.28	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式は15,352,442株であり、「個人その他」欄に153,524単元、「単元未満株式の状況」欄に42株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は15,351,442株であります。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	16,291	5.00
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	15,294	4.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,852	3.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,731	2.99
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,580	2.02
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,903	1.50
豊田自動織機従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	4,160	1.28
計	—	180,640	55.44

(注) 1 当社は、自己株式(15,351千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

10,852千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

9,731千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,351,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 310,306,400	3,103,064	—
単元未満株式	普通株式 182,840	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,103,054	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が42株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	15,351,400	—	15,351,400	4.71
計	—	15,351,400	—	15,351,400	4.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2016年6月10日)での決議状況 (取得期間2016年6月10日～2017年6月9日)	4,000,000	18,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,737,000	17,999,816,489
残存授權株式の総数及び価額の総額	263,000	183,511
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.58	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,250	11,635,820
当期間における取得自己株式	121	640,810

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプション権利行使によるもの)	1,600	5,685,211	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	20	71,065	—	—
保有自己株式数	15,351,442	—	15,351,563	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

当事業年度の配当は、中間配当金を1株につき60円、期末配当金につきましては1株につき65円とし、年間としては1株につき125円とすることに決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用してまいります。

なお、当社は取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めておりますが、基本的な方針としまして、配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月28日 取締役会決議	18,755	60
2017年6月9日 定時株主総会決議	20,181	65

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	3,590	5,240	7,140	7,670	5,860
最低(円)	1,973	3,190	4,380	4,460	3,735

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月
最高(円)	5,030	5,540	5,840	5,810	5,630	5,860
最低(円)	4,650	4,350	5,350	5,340	5,170	5,420

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5 【役員の状況】

男性 16名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		豊 田 鐵 郎	1945年 8 月 23 日生	1970年 4 月 トヨタ自動車販売㈱入社 1991年 2 月 米国トヨタ自動車販売㈱副社長 1991年 6 月 当社取締役 1997年 6 月 常務取締役 1999年 6 月 専務取締役 2002年 6 月 取締役副社長 2005年 6 月 取締役社長 2013年 6 月 取締役会長 2016年 6 月 一般社団法人中部経済連合会会長(現任)	※ 1	643
代表取締役 取締役社長		大 西 朗	1958年 1 月 4 日生	1981年 4 月 当社入社 2003年 1 月 トヨタ L & F カンパニー経営企画部長 2005年 6 月 取締役 2006年 6 月 常務役員 2008年 6 月 常務執行役員 2010年 6 月 専務取締役 2013年 6 月 取締役社長	※ 1	20
代表取締役 取締役副社長	技術・開発本部長、 産業車両関連事業担当、 トヨタ L & F カンパニープレジデント	佐々木 一衛	1954年 3 月 5 日生	1977年 4 月 当社入社 2001年 1 月 エンジン事業部技術部開発第一室長 2003年 6 月 取締役 2006年 6 月 常務役員 2008年 6 月 常務執行役員 2010年 6 月 取締役 2011年 6 月 専務取締役 2013年 6 月 取締役副社長	※ 1	18
代表取締役 取締役副社長	コーポレート本部長、同監査部・同経営企画部・同人事部担当	古 川 真 也	1953年 4 月 10 日生	1977年 4 月 トヨタ自動車販売㈱入社 2001年 1 月 トヨタ自動車㈱事業企画部主査 2002年 7 月 当社トヨタ L & F カンパニー海外事業部長 2005年 6 月 取締役 2006年 6 月 常務役員 2008年 6 月 常務執行役員 2010年 6 月 専務取締役 2015年 6 月 取締役副社長	※ 1	16
代表取締役 取締役副社長	生技・生産本部長、 コンプレッサー事業部長	鈴 木 雅 晴	1954年 2 月 15 日生	1976年 4 月 当社入社 1998年 5 月 生産技術部長 2008年 6 月 執行役員 2011年 6 月 専務取締役 2016年 6 月 取締役副社長	※ 1	54
取締役	コーポレート副本部長、同法務部・同調達部・同東京支社担当	佐々木 卓夫	1956年 12 月 3 日生	1980年 4 月 トヨタ自動車工業㈱入社 2006年 9 月 トヨタ自動車㈱経理部長 2009年 6 月 同社常務役員 2011年 6 月 トヨタファイナンス㈱取締役社長 2011年 6 月 トヨタ自動車㈱顧問 2013年 6 月 同社常務役員 2015年 4 月 当社顧問 2015年 6 月 専務取締役 2016年 6 月 取締役・専務役員	※ 1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エレクトロニクス事業部長、技術・開発本部 E C 開発部担当、共和工場長	大 塚 幹	1953年 9 月11日生	1977年 4 月 トヨタ自動車工業㈱入社 2003年 6 月 トヨタ自動車㈱車両電子設計部長 2008年 1 月 当社理事 エレクトロニクス事業部技術部長 2008年 6 月 執行役員 2012年 6 月 常務執行役員 2013年 6 月 取締役 2016年 6 月 取締役・専務役員	※ 1	7
取締役	エンジン事業部長、東知多工場長	山 本 卓	1956年 1 月23日生	1979年 4 月 当社入社 2004年10月 経営企画部長 2007年 6 月 常務役員 2012年 6 月 常務執行役員 2014年 6 月 取締役 2016年 6 月 取締役・専務役員	※ 1	23
取締役		隅 修 三	1947年 7 月11日生	1970年 4 月 東京海上火災保険㈱入社 2000年 6 月 同社取締役ロンドン首席駐在員 2002年 6 月 同社常務取締役 2004年10月 東京海上日動火災保険㈱常務取締役 2005年 6 月 同社専務取締役 2007年 6 月 同社取締役社長 2007年 6 月 東京海上ホールディングス㈱取締役社長 2013年 6 月 東京海上日動火災保険㈱取締役会長 2013年 6 月 東京海上ホールディングス㈱取締役会長（現任） 2014年 6 月 当社取締役	※ 1	—
取締役		山西 健一郎	1951年 2 月25日生	1975年 4 月 三菱電機㈱入社 2006年 4 月 同社常務執行役 2008年 4 月 同社上席常務執行役 2010年 4 月 同社代表執行役、執行役社長 2010年 6 月 同社取締役、代表執行役、執行役社長 2014年 4 月 同社取締役会長（現任） 2015年 6 月 当社取締役	※ 1	—
取締役		加 藤 光 久	1953年 3 月 2 日生	1975年 4 月 トヨタ自動車工業㈱入社 2004年 6 月 トヨタ自動車㈱常務役員 2006年 6 月 トヨタテクノクラフト㈱取締役社長 2006年 6 月 トヨタ自動車㈱顧問 2007年 6 月 同社顧問退任 2010年 6 月 トヨタテクノクラフト㈱取締役社長退任 2010年 6 月 トヨタ自動車㈱専務取締役 2011年 6 月 同社専務役員 2012年 6 月 同社取締役副社長 2015年 6 月 当社取締役 2016年 4 月 ㈱豊田中央研究所代表取締役会長（現任） 2017年 4 月 トヨタ自動車㈱取締役 2017年 6 月 同社相談役（現任）	※ 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小 河 俊 文	1953年11月13日生	1976年4月 当社入社 2003年1月 経理部長 2006年6月 常務役員 2010年6月 常務執行役員 2012年6月 取締役 2013年6月 専務取締役 2016年6月 監査役	※4	34
常勤監査役		野 崎 晃 平	1954年4月4日生	1980年4月 当社入社 2007年1月 技術技能ラーニングセンター技術人材育成室長 2007年6月 常務役員 2010年6月 常務執行役員 2014年6月 監査役	※2	44
監査役		ハンス ユーゲン・ マルクス	1944年7月7日生	1978年10月 南山大学文学部助教授 1986年4月 同大学文学部教授 1993年4月 同大学学長 2000年4月 同大学人文学部教授 2008年4月 学校法人南山学園理事長 2010年6月 当社監査役 2017年4月 藤女子大学学長（現任）	※2	—
監査役		伊地知 隆彦	1952年7月15日生	1976年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 2004年6月 トヨタ自動車㈱常務役員 2008年6月 同社専務取締役 2011年6月 同社取締役・専務役員 2013年6月 同社顧問 2013年6月 東和不動産㈱取締役社長 2015年6月 当社監査役 2015年6月 トヨタ自動車㈱取締役副社長 2017年4月 同社取締役 2017年6月 同社相談役（現任）	※3	—
監査役		水 野 明 久	1953年6月13日生	1978年4月 中部電力㈱入社 2008年6月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 2009年6月 同社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長、 関連事業推進部統括 2010年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2015年6月 同社代表取締役会長（現任） 2016年6月 当社監査役	※4	—
計						869

- (注) 1 ※1 2017年6月9日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 2 ※2 2014年6月13日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 3 ※3 2015年6月11日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 4 ※4 2016年6月10日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 5 取締役隅修三、取締役山西健一郎および取締役加藤光久は、社外取締役であります。
- 6 監査役ハンス ユーゲン・マルクス、監査役伊地知隆彦および監査役水野明久は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、「公明正大、社会貢献、環境保全、品質第一、顧客優先、技術革新、全員参加」からなる「基本理念」を実践し、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としております。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主やお客様、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えております。

こうした考えのもと、経営の効率性と公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

当社は取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っております。さらに、会社経営等における豊富な経験と高い識見を有する社外取締役を選任し、取締役会において、適宜意見、質問を受けるなど、社外取締役の監督機能を通して、客観的な視点からも、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保しております。

一方で、ビジョン、経営方針、中期経営戦略、大型投資などの経営課題については、副社長以上と議案に関わる執行役員および監査役で構成する「マネジメントコミッティ」で、さまざまな対応を協議しております。

当社は事業部制を採用し、事業運営に関わる権限の多くを事業部に委譲しております。しかし、特に重要な事項については、「事業執行会議」において、社長が各事業部の最高責任者に対し、定期的に監督、フォローを行っております。「経営会議」では、取締役、執行役員、監査役をメンバーとして、月々の業務執行状況の報告・確認、取締役会の審議内容およびその他の経営情報の共有化をはかっております。また、人事、品質、生産、調達、技術の各機能において課題を審議する機能会議や、CSR、環境、輸出取引管理などの特定事項を審議する委員会を設置し、それぞれの分野における重要事項やテーマについても協議しております。

当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するとともに取締役などから職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて本社、主要な事業所および子会社に往査するなど、監査に努めております。また、監査役会を毎月開催し、監査の方針・計画など重要事項を協議・決定するとともに、各監査役から監査実施状況の報告を受けるなど監査役間の情報の共有化をはかっております。さらに、監査役の職務を補助する専任スタッフとして監査役室を設置するとともに、会計監査人や内部監査部門との連携を通じて、監査機能の強化をはかっております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすべく、職場力の強化・心づくりと人材育成に不断的努力を払っております。以上の認識を基盤とした会社法所定の以下の項目に関する当社の基本方針およびその運用状況の概要は次のとおりであります。

〔内部統制の整備に関する基本方針〕

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役が必要とされる法知識、求められる義務と責任に関して、新任役員研修および都度実施する役員法令講習会等によって、識見を高め意識の向上をはかり、取締役が法令、法の精神および定款に則って行動することを徹底する。
- ・取締役の業務執行にあたっては、取締役会、経営会議、マネジメントコミッティ、事業執行会議および組織横断的な機能別の管理会議体・委員会で、総合的に検討したうえで意思決定を行う。これらの会議体・委員会への付議事項は規程に定め、適切に付議する。また、主要な会議体・委員会には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧の機会を常時確保する。
- ・企業倫理、コンプライアンスおよび危機管理に関する重要課題について、CSR委員会および機能別の管理会議体・委員会にて適切に審議しリスクへの対応をはかる。また、取締役および使用人の行動規範として「豊田自動織機 社員行動規範」を策定し、あらゆる企業活動の前提として周知徹底をはかる。
- ・使用人に対して社外弁護士を受付窓口とする「企業倫理相談窓口」をはじめとした複数の相談窓口を設置し、取締役のコンプライアンスに関わる重要事項の早期発見に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、保存する情報の対象の特定、作成責任部署、保存責任部署、保存方法、保存期間等について定めた社内規程ならびに法令に基づき、適正に作成、保存および管理し、必要に応じて常に閲覧、検証できる状態を維持する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により重要度に応じて決裁権限者および業務執行責任者を定め、業務および予算の執行にあたってのリスク管理を行う。大規模な投資等の重要案件については、取締役会およびマネジメントコミッティへの付議基準を定めた規程に基づき適切に付議し、事業機会とリスクを評価し合理的判断のもと意思決定する。
- ・財務リスクを明確にして、それに対する統制活動を文書化し、その実施状況を確認するなど、財務報告の信頼性確保に取り組む。また、情報開示委員会を通じて、適時適正な情報開示を確保する。
- ・品質、安全、環境、人事労務、情報セキュリティ、輸出取引管理等のコンプライアンスとリスクについて、各事業は、事業長の義務と責任において体制を整備し日常管理を行う。機能別の管理会議体・委員会および本社機能各担当部署は必要に応じて、会社規則の制定、マニュアルの作成・配付、研修の実施、業務監査等を行い、全社的管理を行う。
- ・災害等の発生に備え、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置並びに損失に備えて保険付保等の対応をとる。
- ・リスクが顕在化して重要問題が発生した場合には、クライシス対応マニュアルに則って適切な対策、処置を講じるとともに必要な情報開示を速やかに行う。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・方針管理制度のもと、中期経営計画および年度毎の会社方針を策定し、これに基づき、各事業は、事業長の責任において事業部方針・利益計画・各組織の実施事項等を明確にし方針管理・日常管理を行う。その業務執行状況については、取締役会、経営会議、事業執行会議、社長現場点検等で確認する。
- ・新製品の開発、システム開発、生産ラインの新設等については、その品質・コスト・納期を確保するために、商品企画から製品設計、生産準備、生産移行、初期生産等における審査ステップを設けたDR（デザインレビュー）制度のもと、各事業の事業長が管理する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「豊田自動織機 社員行動規範」を周知し、重要事項について研修や職場ミーティング等で徹底をはかる。
- ・各組織における職務分掌と責任権限の明確化をはかるとともに、業務プロセスの中にコンプライアンスとリスク管理のしくみを組み込む。その実効性については、業務監査および自主点検の実施等により確認する。
- ・使用人に対して社外弁護士を受付窓口とする「企業倫理相談窓口」をはじめとした複数の相談窓口を設置し、使用人のコンプライアンスに関わる問題の早期発見および事前相談による未然防止に努める。

- (ヘ) 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社を管理監督する主管事業部等は、当社の基本理念、行動規範、会社方針、事業部方針、財務・品質・安全・環境・人事労務等に関わる重要な方針等を各子会社に展開し、子会社の取締役は、その責任のもと、当該子会社の業務執行の適正性と適法性を確保する内部統制の整備と運用をはかる。
 - ・子会社の主管事業部等は、子会社の取締役、監査役および使用人との定期または随時の情報交換および当社より派遣する非常勤取締役による経営の監督を通じて、子会社取締役の業務の適正性と適法性を確認する。
 - ・当社の本社の機能各部は、子会社への重要な方針の展開、内部統制の整備等において、子会社の主管事業部等および子会社を支援する。
 - ・子会社の取締役および使用人が、当該子会社の経営上重要な事項について当社へ報告する体制として、関係会社管理規則を整備、運用する。
 - ・子会社の取締役および使用人に対して、当社の「企業倫理相談窓口」の利用を促すとともに、子会社が設置する内部通報窓口への重要な通報案件を当社に報告することを求め、子会社の取締役および使用人のコンプライアンスにかかわる問題の早期把握と解決に努める。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役職務を補助する専任の組織として監査役室を設け、取締役の指揮命令に服さない、監査役室員を複数名置く。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性、および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役室員の人事については、事前に監査役会又は監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
 - ・当社又は子会社の取締役および使用人は、監査役の指示に基づく監査役室員の調査、情報収集に協力する。
- (リ) 取締役及び使用人、子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ・取締役および使用人は、監査役求めに応じ、業務執行状況の報告を定期または都度行うとともに、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
 - ・子会社の取締役および使用人は、監査役求めに応じ、都度監査役に業務の報告を行う。また、子会社の主管事業部等および本社の機能各部は、子会社の経営上重要な事項について、適宜監査役に報告する。
 - ・監査役への報告を理由として、当社又は子会社の取締役および使用人に対する不利益な取り扱いを行わないよう、しくみを整備、運用する。
- (ヌ) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期および随時の情報交換の機会、内部監査部門との連携を確保する。また、必要に応じた外部人材の直接任用等、監査役職務に要する費用を負担する。

〔基本方針の運用状況の概要〕

(イ) 取締役および使用人の法令遵守

- ・新任役員研修および役員法令講習会（海外子会社管理、企業買収）を行い、取締役の識見を高めました。
- ・使用人のコンプライアンスに対する理解を一層深めるため、新入社員教育や階層別教育、全社職場ミーティングで、「豊田自動織機 社員行動規範」を周知しました。周知を支援するために映像教材を作成し、学びやすい環境を整備しました。また、毎月テーマを決めてeラーニング教材を配信し、自主的にコンプライアンスに関する感度を磨ける環境づくりに努めました。
- ・社外に設置した「企業倫理相談窓口」や社内の各種相談窓口が有効に機能するために、通報者に不利益は及ばないことを明確に示し、制度の利用を使用人に周知しました。また、相談案件に適切に対応するとともに、利用状況を取締役に報告しました。

(ロ) 損失の危険の管理

- ・大規模な投資等の重要案件については、付議基準に基づき、取締役会およびマネジメントコミッティにより、事業機会とリスクを評価し意思決定しました。
- ・安全、品質、環境等のコンプライアンスとリスクについては、機能別の管理会議・委員会を開催し、全社的管理を行っています。
- ・災害（地震、火災・爆発、水害など）に備え、防災防火会議を開催しました。また、全工場で避難訓練を実施しました。
- ・機密情報の漏洩事故を想定して、初動対応から再発防止までの実践的な訓練を実施しました。

(ハ) 取締役の職務執行の効率性

- ・方針管理制度により、中期経営計画および年度会社方針を策定し、これに基づき各組織の実施事項を明確にして方針管理・日常管理を行いました。重要事項は、取締役会およびマネジメントコミッティで、付議基準に基づき審議・決議するとともに、その執行状況については、取締役会、経営会議、事業執行会議、社長現場点検等で確認しました。

(ニ) 企業集団における業務の適正性

- ・子会社の主管事業部等は、基本理念、会社方針などの重要な方針を子会社に展開し、子会社と定期または随時に情報交換の機会を設け、子会社の会社方針や安全、品質、環境、コンプライアンスなどの推進状況等について確認・フォローしました。
- ・内部監査部門および安全衛生や環境などの機能部門は、子会社の業務監査や点検シートによる子会社の自主点検などの方法により、法令遵守等の状況を確認・フォローしました。

(ホ) 監査役への報告および監査の実効性

- ・当社および子会社の取締役等から業務執行状況を監査役へ報告しました。また、取締役の重要な意思決定、業務執行・法令遵守状況を把握できるよう、主要な役員会議体には監査役の出席の機会を設けています。

さらに、経営の透明性を高めるため、IR専任の組織を設置し、株主および投資家の皆様へのアカウントビリティの確保に努めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、戸田栄および川原光爵であり、PwCあらた有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、会計士試験合格者10名、その他9名であります。

③ 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は3名、また、社外監査役は3名であります。

社外取締役である隅修三は、現在、東京海上ホールディングス株式会社の取締役会長であります。当社は、同氏が、2016年3月まで取締役会長であった東京海上日動火災保険株式会社と保険契約等の取引があります。その他、特別な利害関係はありません。社外取締役である山西健一郎は、三菱電機株式会社の取締役会長であり、当社は同社に自動車部品を販売しております。その他、特別な利害関係はありません。社外取締役である加藤光久は、株式会社豊田中央研究所の取締役会長であり、当社は、同社と研究開発委託等の取引があります。同氏は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の相談役であり、社外監査役である伊地知隆彦は、同社の相談役であります。同社は当社の株式を23.51%(当連結会計年度末現在議決権の24.69%)保有しており、当社と製品・部品の売買取引があります。その他、特別な利害関係はありません。社外監査役であるハンス ユーゲン・マルクスは、藤女子大学の学長であり、当社との取引関係はありません。社外監査役である水野明久は、中部電力株式会社の取締役会長であります。同社は、当社に電力供給を行っております。その他、特別な利害関係はありません。

④ 社外取締役、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

当社は、社外取締役、社外監査役の選任にあたり、会社法上の要件に加え、会社経営等における豊富な経験と高い識見を重視しております。上場証券取引所の定める独立役員の資格を充たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を、独立役員に指定しております。

⑤ 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の社外取締役に隅修三および山西健一郎を選任している理由は、会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の経営に活かしていただけると判断したからであります。社外取締役に加藤光久を選任している理由は、ものづくりの会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の経営に活かしていただけると判断したからであります。また、社外監査役に伊地知隆彦および水野明久を選任している理由は、社外監査役としての独立性、実効性などに鑑み、会社経営に関わる豊富な経験と高い識見を備えており、当社の監査に活かしていただけると判断したからであります。社外監査役にハンス ユーゲン・マルクスを選任している理由は、社外監査役としての独立性、実効性などに鑑み、学校経営ならびに人材育成に関する豊富な経験と高い識見を備えており、当社の監査に活かしていただけると判断したからであります。

なお、隅修三、山西健一郎、ハンス ユーゲン・マルクスおよび水野明久は、独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。

⑥ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	685	438	—	247	—	14
監査役 (社外監査役を除く。)	83	83	—	—	—	3
社外役員	95	77	—	17	—	7

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
豊田 鐵郎	108	取締役	提出会社	64	—	43	—
大西 朗	106	取締役	提出会社	63	—	43	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、月額報酬と賞与により構成されております。会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させた体系としております。特に賞与は各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社動向および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案しております。また、方針に基づき会長、社長、コーポレート本部長が原案を検討し、独立社外取締役をメンバーに含めた役員報酬委員会において、意見の交換および内容の確認を行ったうえで、取締役会へ上程し、決議しております。監査役の報酬等は、当社の定める一定の基準に従い、監査役の協議により決定いたします。

⑦ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

94銘柄

貸借対照表計上額の合計額

688,321百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	69,372,764	313,842	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	39,365,134	100,105	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	20,711,309	87,815	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	7,756,062	14,224	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,813,046	11,407	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	6,221,500	8,560	取引関係の維持・強化
東レ(株)	7,185,000	6,891	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	13,604,876	5,999	取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	4,767,918	4,224	取引関係の維持・強化
マニトウB.F.(株)	1,120,000	2,162	取引関係の維持・強化
大豊工業(株)	1,427,400	1,660	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	410,000	1,173	取引関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	2,100,000	829	取引関係の維持・強化
西部電機(株)	1,106,000	763	取引関係の維持・強化
センコー(株)	1,000,000	686	取引関係の維持・強化
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	338,140	682	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,121,275	615	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	180,006	564	取引関係の維持・強化
日東紡績(株)	1,520,000	551	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	206,000	477	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	165,236	358	取引関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1,000,297	195	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	40,000	142	取引関係の維持・強化
新東工業(株)	140,072	139	取引関係の維持・強化
トリニティ工業(株)	200,000	93	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)御園座	164,000	56	地域経済との関係維持
(株)明電舎	100,000	51	取引関係の維持・強化
(株)有沢製作所	88,577	50	取引関係の維持・強化
津田駒工業(株)	463,000	49	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	事業年度末日における時価に株式数を乗じて得た額 (百万円)	議決権行使権限等の内容
(株)デンソー	6,798,000	30,754	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	69,372,764	339,718	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	39,365,134	132,660	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	20,711,309	113,290	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	7,756,062	20,033	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,813,046	13,508	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	6,221,500	10,788	取引関係の維持・強化
東レ(株)	7,185,000	7,091	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	1,360,487	6,026	取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	4,767,918	4,467	取引関係の維持・強化
大豊工業(株)	1,427,400	2,372	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	410,000	1,414	取引関係の維持・強化
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	338,140	1,063	取引関係の維持・強化
日東紡績(株)	1,520,000	842	取引関係の維持・強化
西部電機(株)	1,106,000	766	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,121,275	749	取引関係の維持・強化
センコー(株)	1,000,000	717	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋電機製造(株)	420, 000	713	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	180, 006	637	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	206, 000	545	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	165, 236	467	取引関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1, 000, 297	245	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	40, 000	162	取引関係の維持・強化
新東工業(株)	140, 072	135	取引関係の維持・強化
トリニティ工業(株)	200, 000	110	取引関係の維持・強化
(株)御園座	164, 000	92	地域経済との関係維持
津田駒工業(株)	463, 000	77	取引関係の維持・強化
(株)有沢製作所	88, 577	69	取引関係の維持・強化
東洋紡(株)	292, 144	56	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	6, 400	50	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	事業年度末日における時価に株式数を乗じて得た額 (百万円)	議決権行使権限等の内容
(株)デンソー	6, 798, 000	33, 289	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- (ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑧ 責任限定契約の概要

当社は全ての社外取締役および社外監査役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

⑨ 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

- (イ) 当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。
- (ロ) 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- (ハ) 当社は、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

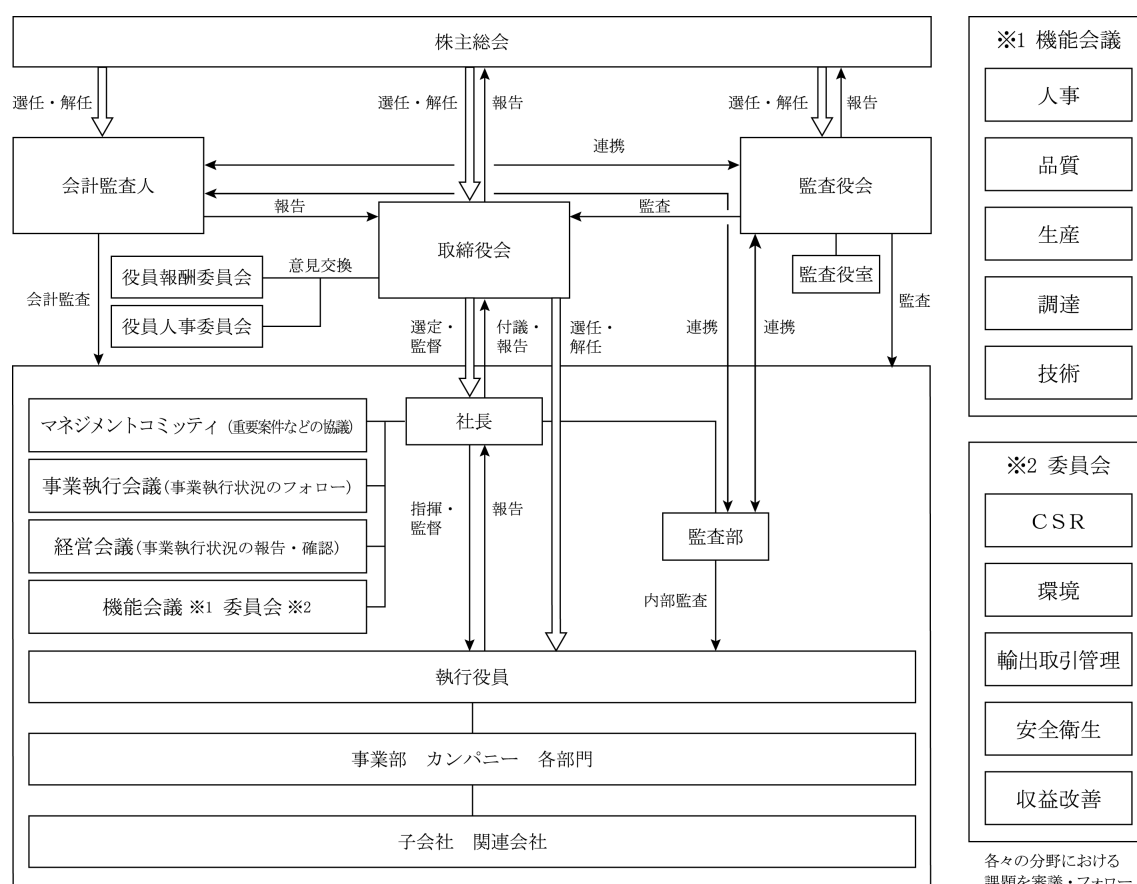
- (イ) 会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取得することができる旨
(経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため)
- (ロ) 会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減するため)
- (ハ) 会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減するため)
- (ニ) 毎年9月30日最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)
- (ホ) 会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の要件である定足数を緩和できるようになったため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

⑫ その他

業務執行・監督のしくみは、次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	105	55	147	22
連結子会社	52	9	43	3
計	157	64	190	25

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

I F R Sに関するアドバイザリー業務などについての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(I F R S)に準拠して作成しております。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているP w Cあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってP w Cあらた有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入しております。

4. I F R Sに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

I F R Sに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリース等を適時入手し、I F R Sに準拠したグループ会計方針および実務指針を定め、これらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	6	248,706	92,399	243,685
営業債権及びその他の債権	7	475,415	624,240	646,542
その他の金融資産	8	92,189	273,410	174,301
たな卸資産	9	192,947	195,982	194,427
未収法人所得税		8,640	7,170	21,106
その他の流動資産		37,926	38,958	42,356
流動資産合計		1,055,825	1,232,161	1,322,420
非流動資産				
有形固定資産	10	740,171	815,399	833,329
のれん及び無形資産	11	203,042	189,207	185,813
営業債権及びその他の債権	7	999	1,005	149
持分法で会計処理されている投資	12	14,332	13,593	8,673
その他の金融資産	8	2,677,218	2,028,284	2,161,509
退職給付に係る資産	18	22,283	11,651	18,129
繰延税金資産	25	31,812	22,599	23,800
その他の非流動資産		3,729	3,379	4,386
非流動資産合計		3,693,589	3,085,121	3,235,791
資産合計		4,749,415	4,317,282	4,558,212

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	13	354,643	355,882	387,333
社債及び借入金	14	146,789	190,844	311,663
その他の金融負債	15	138,667	75,440	71,807
未払法人所得税		15,225	48,051	11,163
引当金	17	5,653	9,336	7,397
その他の流動負債		19,072	20,186	21,237
流動負債合計		680,051	699,741	810,603
非流動負債				
社債及び借入金	14	625,382	711,424	665,890
その他の金融負債	15	121,632	106,248	79,375
退職給付に係る負債	18	88,062	88,942	92,552
引当金	17	6,245	6,888	6,479
繰延税金負債	25	756,584	517,854	567,803
その他の非流動負債		14,927	16,868	19,039
非流動負債合計		1,612,834	1,448,227	1,431,140
負債合計		2,292,886	2,147,969	2,241,744
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	19	80,462	80,462	80,462
資本剰余金	19	105,592	105,517	105,417
利益剰余金	19	705,521	855,317	954,503
自己株式	19	△41,509	△41,266	△59,272
その他の資本の構成要素	19	1,541,262	1,098,627	1,159,181
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,391,330	2,098,658	2,240,293
非支配持分		65,198	70,655	76,174
資本合計		2,456,528	2,169,313	2,316,467
負債及び資本合計		4,749,415	4,317,282	4,558,212

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高		1,696,856	1,675,148
売上原価	21, 22	△1,291,859	△1,278,378
売上総利益		404,997	396,769
販売費及び一般管理費	21, 22	△266,894	△268,354
その他の収益	23	10,879	11,411
その他の費用	23	△11,956	△12,480
営業利益		137,026	127,345
金融収益	24	67,264	63,734
金融費用	24	△13,536	△10,067
持分法による投資利益	12	632	974
税引前利益		191,386	181,986
法人所得税費用	25	△52,865	△44,420
継続事業からの当期利益		138,521	137,565
非継続事業からの当期利益	31	61,435	—
当期利益		199,956	137,565
当期利益の帰属			
親会社の所有者		194,270	131,398
非支配持分		5,685	6,167
1株当たり当期利益	26		
基本的			
継続事業		422.80	420.78
非継続事業		195.54	—
基本的1株当たり当期利益(円)		618.34	420.78
希薄化後			
継続事業		422.79	—
非継続事業		195.54	—
希薄化後1株当たり当期利益(円)		618.33	—

③ 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		199,956	137,565
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	27, 29	△409,198	77,802
確定給付制度の再測定	18, 27	△7,022	4,862
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	27	△18	21
純損益に振替えられることのない項目 合計		△416,239	82,686
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	27	△35,492	△18,913
キャッシュ・フロー・ヘッジ	27, 29	△556	1,242
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	27	△689	162
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計		△36,737	△17,509
その他の包括利益合計		△452,977	65,177
当期包括利益		△253,021	202,743
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業		△316,549	197,355
非継続事業	31	61,475	—
親会社の所有者合計		△255,074	197,355
非支配持分		2,053	5,387

④ 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						FVTOCIの金融 資産に係る評 価差額	確定給付制度 の再測定
2015年4月1日残高		80,462	105,592	705,521	△41,509	1,541,869	—
当期利益		—	—	194,270	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△409,158	△6,830
当期包括利益		—	—	194,270	—	△409,158	△6,830
自己株式の取得	19	—	—	—	△20	—	—
自己株式の処分	19	—	△30	—	263	—	—
剰余金の配当	20	—	—	△37,699	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	△44	—	—	—	—
連結範囲の変更による非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△6,774	—	△56	6,830
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△75	△44,474	242	△56	6,830
2016年3月31日残高		80,462	105,517	855,317	△41,266	1,132,655	—
当期利益		—	—	131,398	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	77,521	4,811
当期包括利益		—	—	131,398	—	77,521	4,811
自己株式の取得	19	—	△36	—	△18,011	—	—
自己株式の処分	19	—	△0	—	5	—	—
剰余金の配当	20	—	—	△37,609	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	△62	—	—	—	—
連結範囲の変更による非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	5,395	—	△584	△4,811
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△99	△32,213	△18,005	△584	△4,811
2017年3月31日残高		80,462	105,417	954,503	△59,272	1,209,592	—

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	新株予約権	合計			
2015年4月1日残高		—	△679	72	1,541,262	2,391,330	65,198	2,456,528
当期利益		—	—	—	—	194,270	5,685	199,956
その他の包括利益		△32,799	△556	—	△449,344	△449,344	△3,632	△452,977
当期包括利益		△32,799	△556	—	△449,344	△255,074	2,053	△253,021
自己株式の取得	19	—	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分	19	—	—	—	—	232	—	232
剰余金の配当	20	—	—	—	—	△37,699	△1,670	△39,369
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	△44	117	72
連結範囲の変更による非支配持分の変動		—	—	—	—	—	5,059	5,059
利益剰余金への振替		—	—	—	6,774	—	—	—
その他の増減		—	—	△65	△65	△65	△103	△168
所有者との取引額合計		—	—	△65	6,709	△37,597	3,403	△34,193
2016年3月31日残高		△32,799	△1,235	6	1,098,627	2,098,658	70,655	2,169,313
当期利益		—	—	—	—	131,398	6,167	137,565
その他の包括利益		△17,618	1,242	—	65,957	65,957	△779	65,177
当期包括利益		△17,618	1,242	—	65,957	197,355	5,387	202,743
自己株式の取得	19	—	—	—	—	△18,048	—	△18,048
自己株式の処分	19	—	—	—	—	5	—	5
剰余金の配当	20	—	—	—	—	△37,609	△2,290	△39,899
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	△62	30	△31
連結範囲の変更による非支配持分の変動		—	—	—	—	—	30	30
利益剰余金への振替		—	—	—	△5,395	—	—	—
その他の増減		—	—	△6	△6	△6	2,360	2,354
所有者との取引額合計		—	—	△6	△5,402	△55,721	131	△55,589
2017年3月31日残高		△50,417	6	—	1,159,181	2,240,293	76,174	2,316,467

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		191,386	181,986
非継続事業からの税引前利益	31	93,025	—
減価償却費及び償却費		143,836	148,957
減損損失		2,034	2,136
受取利息及び受取配当金		△66,367	△62,862
支払利息		10,588	8,111
持分法による投資損益(△は益)		△632	△974
たな卸資産の増減額(△は増加)		△7,602	△3,010
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△25,448	△16,249
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		9,189	28,589
その他		△112,404	△16,772
小計		237,607	269,912
利息及び配当金の受取額		66,364	63,186
利息の支払額		△10,401	△8,374
法人所得税の支払額		△45,521	△85,630
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		248,049	239,094
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△150,598	△164,225
有形固定資産の売却による収入		10,044	10,167
投資有価証券の取得による支出		△716	△30,612
投資有価証券の売却による収入		375	7,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△9,717	△2,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	31	140,097	—
貸付による支出		△570	△607
貸付金の回収による収入		914	958
預金預入による支出		△358,634	△373,122
預金引出による収入		120,735	480,742
事業譲受による支出	5	△277,643	△3,269
その他		△6,523	△11,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		△532,238	△86,925
財務活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△155	△131
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		524	463
短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額(△は減少)		23,839	16,384
短期借入れ(3ヶ月超)による収入		127,110	36,921
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出		△68,105	△114,087
長期借入れによる収入		153,980	63,242
長期借入金の返済による支出		△38,574	△36,084
社債の発行による収入		25,481	80,068
社債の償還による支出		△46,965	△20,000
自己株式の取得による支出		△20	△18,048
配当金の支払額	20	△37,699	△37,609
非支配持分への配当金の支払額		△1,670	△2,290
非支配持分からの払込みによる収入		102	2,245
その他		△13,352	29,714
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		124,495	789
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,386	△1,672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△156,307	151,286
現金及び現金同等物の期首残高		248,706	92,399
現金及び現金同等物の期末残高	6	92,399	243,685

【連結財務諸表に対する注記】

1. 報告企業

株式会社豊田自動織機(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は、当社グループおよび当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、自動車、産業車両、繊維機械などの製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。各事業の内容については、注記4「セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表が I F R S に準拠している旨の記載

本連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、I F R S に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日)から I F R S を初めて適用しており、I F R S への移行日は2015年4月1日となります。当社グループは移行にあたり、I F R S 第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「I F R S 第1号」という。)を適用しており、I F R S への移行が財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記37「I F R S への移行に関する開示」に記載しております。

本連結財務諸表は、2017年6月23日に、当社取締役社長 大西 朗によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記3「重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 見積りおよび判断の利用

I F R S に準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する情報は、注記3「重要な会計方針」に含まれております。

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定および見積りの不確実性に関する事項は以下のとおりです。

注記11 「のれん及び無形資産」(減損損失)

注記18 「従業員給付」(数理計算上の仮定)

(5) 新基準の早期適用

当社グループは、I F R S 第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

(6) 適用されていない基準書および解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書および新解釈指針のうち、2017年3月31日現在において当社グループが適用していない主なものは、以下のとおりです。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
I F R S 第15号	顧客との契約から 生じる収益	2018年1月1日	2018年度	収益の認識に関する会計処理および開示要求
I F R S 第16号	リース	2019年1月1日	2019年度	リースに関する会計処理および開示要求

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。のれんは、取得日時点で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および段階取得の場合には取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計額から、取得日時点の識別可能な取得資産および引受負債の純認識額を控除した額で、測定しております。この差額が負の金額である場合には即時に純損益として認識しております。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。発生した取得関連費用は費用として処理しております。企業結合で取得した無形資産については「(6) 無形資産③企業結合で取得した無形資産」を、のれんを含む非金融資産の減損の方針については「(15) 減損②非金融資産」を参照ください。

② 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業であり、子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した時点から支配を終了するまでの間、当社の連結財務諸表に含まれています。子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、当該子会社の財務諸表の修正をしています。当社グループ内の債権債務残高および取引、ならびに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表上消去しています。包括利益は非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に帰属させています。非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

連結財務諸表には、子会社の所在する現地法制度上、親会社と異なる決算日が要請されていることにより、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれていますが、これらの子会社は連結決算日である3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

③ 関連会社

関連会社とは、当社グループが財務および営業の方針に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、当社グループが重要な影響力を有することとなった時点から喪失するまで、持分法により処理しています。

関連会社の会計方針が、当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要な修正をしております。

持分法の下では、投資額は当初は原価で測定し、それ以後は、関連会社の純資産に対する当社グループの持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させています。その際、関連会社の純損益のうち当社グループの持分相当額は当社グループの純損益に計上しています。また、関連会社のその他の包括利益のうち当社グループの持分相当額は当社グループのその他の包括利益に計上しています。関連会社の損失に対する持分相当額が投資額(実質的に関連会社に対する当社グループの正味投資の一部を構成する長期の持分を含みます)を超過するまで当該持分相当額は純損益に計上し、さらなる超過額は当社グループが損失を負担する法的または推定的義務を負うあるいは企業が関連会社に代わって支払う範囲内で損失として計上しています。重要な内部取引に係る未実現損益は、関連会社に対する持分比率に応じて相殺消去しています。

関連会社の、取得日に認識した資産、負債および偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取得対価を超える額はのれん相当額として投資の帳簿価額に含めており、償却はしていません。

(2) 外貨

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日において適用する為替レートで当社グループの機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

再換算および決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産および負債は、取得により発生したのれんおよび公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益および費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。

換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体を処分し、支配、重要な影響力または共同支配を喪失する場合には、この在外営業活動体に関連する換算差額の累積額は、処分に係る利得または損失の一部として純損益に振り替えられます。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に一定の金額に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(4) たな卸資産

たな卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。たな卸資産は、購入原価、加工費およびたな卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含んでおり、原価の算定にあたっては、主として移動平均法を使用しています。

また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(5) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に「原価モデル」を採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。

見積耐用年数および償却方法は、連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用することとしています。

土地および建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。リース資産の減価償却費は、リース期間の終了時まで所有権を取得することに合理的確実性がある場合を除き、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上しております。主な見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5－60年

機械装置及び運搬具 3－22年

有形固定資産は、処分時、もしくは継続的な使用または処分から将来の経済的便益が期待されなくなったときに認識を中止しています。有形固定資産の認識の中止から生じる利得または損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

有形固定資産の減損の方針については「(15)減損②非金融資産」を参照ください。

(6) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に「原価モデル」を採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。

① 個別に取得した無形資産

耐用年数を確定できる個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。

耐用年数を確定できない個別に取得した無形資産は、のれんと同様に、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

② 自己創設無形資産

研究活動の支出は、発生した期間に連結損益計算書上の費用として認識しています。

開発過程(又は内部プロジェクトの開発段階)で発生したコストは、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上しています。

- i) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ii) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- iii) 無形資産を使用又は売却する能力
- iv) 無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- v) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
- vi) 開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計です。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発コストは発生した期間に連結損益計算書上の費用として認識しています。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

③ 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しています。当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

④ 無形資産の償却

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。主な見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 3－5年
- ・開発資産 2－10年

見積耐用年数および償却方法は、連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用することとしています。

⑤ 無形資産の認識の中止

無形資産は、処分時、もしくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しています。無形資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

無形資産の減損の方針については「(15)減損②非金融資産」を参照ください。

(7) リース

当社グループは、契約の履行が特定の資産または資産グループの使用に依存しているかどうか、および契約により当該資産を使用する権利が与えられるかどうかの検討を通して、契約の実質に基づき、契約にリースが含まれているか否か判定しています。

リースを含む契約については、資産の所有に伴うリスクと経済的価値が実質的にすべて借手に移転するリースをファイナンス・リースに分類し、その他のリースをオペレーティング・リースとして分類しています。

① 借手としてのリース

ファイナンス・リース取引によるリース資産およびリース債務は、リース期間の起算日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しています。リース資産は、その資産に適用される会計方針に基づいて、定額法で減価償却を行っています。金融費用は、負債残高に対して一定の利子率となるように、リース期間にわたって配分しております。

オペレーティング・リース取引によるリース料支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として認識しています。

② 貸手としてのリース

ファイナンス・リース取引によるリース投資資産は、対象リース取引の正味リース投資未回収額を債権として計上しています。製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る売上損益は、製品の販売と同様の会計方針に従って認識しております(製品の販売に係る会計方針は「(12)収益」を参照ください)。金融収益については、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。製造業者又は販売業者としての貸手にならない場合、金融収益について、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。計算利子率は、最低受取リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値を、リース資産の公正価値と貸手の初期直接原価の合計額と等しくする割引率を使用しております。

オペレーティング・リース取引に係る収益については、他の規則的な方法がリース資産からの使用便益の減少の時間的パターンをより適切に示す場合を除き、リース期間にわたって定額法で認識しています。

(8) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的または推定的債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、見積もられた将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値で割り引いた現在価値で測定しています。

(9) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付のための付帯条件を満たすこと、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しております。資産の取得に対する補助金は、資産の取得原価から補助金の額を控除して、資産の帳簿価額を算定しております。

(10) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付に充てるため、年金および一時金の確定給付型制度および確定拠出型制度を採用しております。

確定給付型制度に関連する負債(資産)は、制度ごとに区別して、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付見積額の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いた金額に対して、利用可能な経済的便益を検討の上、必要に応じて資産上限額に関する調整を行うことにより認識しております。確定給付型制度に関連する負債(資産)の純額に係る再測定はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振替えております。また、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。なお、割引率は、当社グループの確定給付型制度の債務と概ね同じ満期日を有する期末日の優良社債の利回りを使用しております。また、確定給付型制度に関連する負債(資産)の純額に係る利息費用については、金融費用として表示しております。

確定拠出型制度の拠出は、従業員がサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。

賞与については、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

永年勤続旅行制度に対する債務は、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で認識しております。

割引率は、当社グループの長期従業員債務と概ね同じ満期日を有する期末日の優良社債の利回りを使用しております。

④ 株式に基づく報酬

当社グループは、株式に基づく報酬として、主に、海外の一部子会社で現金決済型の株式に基づく報酬制度を導入しております。現金決済型の株式に基づく報酬は、取得した財またはサービスおよび発生した負債の公正価値で測定しております。当該負債の公正価値は、期末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識しております。

(11) 金融商品

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融資産の双方を生じさせる契約をいいます。当社グループは、契約の当事者となった時点で、金融商品を金融資産または金融負債として認識しています。金融資産の売買は、取引日において認識または認識の中止を行っています。

① デリバティブ以外の金融資産

当社グループは、当初認識時に、デリバティブ以外の金融資産を償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。なお、公正価値測定の詳細については、注記29「金融商品 (3)金融商品の公正価値」を参照ください。

(償却原価で測定する金融資産)

当社グループは、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。

(公正価値で測定する金融資産)

当社グループは、償却原価で測定する金融資産以外の金融資産を、公正価値で測定する金融資産に分類しています。公正価値で測定する金融資産は、その保有目的に応じて、さらに以下の区分に分類しています。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品)

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの金融資産などについて、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる配当金については、原則として、純損益として認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識を中止した場合、連結財政状態計算書上のその他の資本の構成要素に認識されていたその他の包括利益の累積額を直接利益剰余金に振替えています。

(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しなかった金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を純損益として認識しています。

② デリバティブ以外の金融負債

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消しまたは失効した時点で、金融負債の認識を中止しています。

③ デリバティブ

当社グループは、為替および金利の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップおよび金利通貨スワップをヘッジ手段として採用しています。

当社グループは、これらのすべてのデリバティブについて、デリバティブの契約の当事者となった時点で資産または負債として当初認識し、公正価値により測定しています。

当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうち、ヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に純損益として認識しています。

当社グループは、ヘッジ会計の手法としてキャッシュ・フロー・ヘッジのみを採用しています。

④ 金融資産および金融負債の相殺

当社グループは、金融資産および金融負債について、資産および負債として認識された金額を相殺するため法的に強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済するか、または資産の実現と債務の決済を同時に実行する意思を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しています。

(12) 収益

当社グループは、受領した対価又は提供した商品およびサービスに対する債権の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で収益を測定しております。

① 製品の販売

製品の販売による収益は、製品の所有に伴う重要なリスクおよび経済的価値が顧客に移転し、当社グループが製品に対する継続的な関与および実質的支配を保持せず、収益および関連する原価の金額が信頼性をもって測定可能であり、かつ、対価の回収可能性が高い場合に認識しています。物品の所有に係るリスクおよび経済価値の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なりますが、通常は物品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。

当社グループは、販売店に対して、奨励金を支給していますが、これが当社グループから販売店への値引きに該当する場合には、これらの奨励金は、製品が販売店に売却された時点で金額を見積って認識し、収益の金額から控除しております。

② サービスの提供

サービスの提供による収益は、それぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

③ 複数要素取引

当社グループは製品、メンテナンス等を組み合わせたさまざまな構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が以下の要件を満たす場合、当社グループは公正価値の割合に基づき取引対価を各構成要素に配分し、各構成要素ごとに収益を認識しております。

- ・各構成要素がそれ単体で顧客にとって価値がある
- ・各構成要素の公正価値が信頼性をもって測定できる

上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品又はサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として収益を繰り延べます。

(13) 金融収益および金融費用

金融収益は受取利息、受取配当金、為替差益およびデリバティブ収益（その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る損益を除く）等から構成されております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は支払利息、為替差損およびデリバティブ損失（その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る損益を除く）等から構成されております。

(14) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、および企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行される法定税率および税法に基づいて算定されており、課税所得又は税務上の欠損金に関して納付または還付される見込みの金額になります。

繰延税金資産および負債は、資産および負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異に対して認識しております。企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異については、繰延税金資産および負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に解消される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産および負債は、期末日時点において施行又は実質的に施行される法律に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は、異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産および負債を純額で決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産を実現させると同時に負債を決済することを予定している場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除および将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に再査定し、税務便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲内で、繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

(15) 減損

① 金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失に基づき、金融資産の減損を検討しております。

期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヶ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しております。一方、期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権およびリース投資資産については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しております。

詳細につきましては、注記29「金融商品 (2) リスク管理に関する事項」を参照ください。

② 非金融資産

当社グループは、たな卸資産および繰延税金資産を除く非金融資産の帳簿価額について、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。また、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず毎年減損テストを実施しております。

減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんについては、内部管理目的でモニターされている最小の単位で、集約前における事業セグメントの範囲内において、資金生成単位または資金生成単位グループで減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローの見積りにおいて考慮されていない当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、当該単位内の各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、報告期間の末日ごとに過去の期間に認識した減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行っております。減損損失の戻し入れ後の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合に戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合の帳簿価額を上限としております。なお、のれんに関連する減損損失は戻し入れをしております。

(16) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、各算定期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、加重平均発行済株式数の算定において、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を考慮しております。

(17) セグメント報告

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位の1つです。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分および業績の評価を行うために、マネジメントが定期的にレビューしております。

(18) 非継続事業

当社グループは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類された事業を非継続事業に分類しております。

4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品およびサービスの類似性を勘案し、「自動車」、「産業車両」および「繊維機械」としております。なお、売上高の推移など経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「車両」、「エンジン」および「カーエアコン用コンプレッサー」等を集約し、報告セグメント「自動車」としております。各報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは、次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントに属する主要な製品およびサービス
自動車	車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品
産業車両	フォークリフトトラック、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車
繊維機械	織機、紡機、糸品質測定機器・綿花格付機器

報告セグメントの会計処理方法は、注記3「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

① セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の重要な金額に関する情報

移行日(2015年4月1日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
セグメント資産	576,013	1,041,977	64,060	357,894	2,039,946	2,709,469	4,749,415

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスです。なお、2016年3月期に売却した、子会社の資産が含まれております。詳細は、注記31「非継続事業」をご参照ください。

2 調整額の内訳

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。

その主なものは、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注)	合計	調整額	連結
持分法で会計処理されている投資	6,424	7,852	49	6	14,332	—	14,332

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスです。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	556,505	1,019,438	65,684	55,228	1,696,856	—	1,696,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,162	2,450	224	23,750	51,588	△51,588	—
計	581,668	1,021,889	65,908	78,979	1,748,445	△51,588	1,696,856
セグメント利益	32,778	91,719	6,561	5,306	136,365	660	137,026
セグメント資産	566,700	1,291,610	49,768	238,279	2,146,358	2,170,924	4,317,282
金融収益							67,264
金融費用							△13,536
持分法による 投資利益							632
税引前利益							191,386

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスです。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額660百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。

その主なもの、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注)	合計	調整額	連結
減価償却費 及び償却費	54,632	77,604	4,034	7,565	143,836	—	143,836
減損損失(△は戻し入 れ)	—	2,034	—	—	2,034	—	2,034
持分法で会計処理 されている投資	5,734	7,803	49	6	13,593	—	13,593
有形固定資産および 無形資産の増加額	35,169	128,502	5,937	7,393	177,003	—	177,003

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスです。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	562,672	988,148	66,288	58,039	1,675,148	—	1,675,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,816	1,142	210	23,408	48,578	△48,578	—
計	586,489	989,290	66,498	81,448	1,723,727	△48,578	1,675,148
セグメント利益	24,964	89,475	6,868	6,051	127,359	△14	127,345
セグメント資産	540,453	1,352,270	46,978	286,030	2,225,732	2,332,479	4,558,212
金融収益							63,734
金融費用							△10,067
持分法による 投資利益							974
税引前利益							181,986

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスです。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。

その主なもの、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

その他の重要な項目

(単位: 百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注)	合計	調整額	連結
減価償却費 及び償却費	54,524	88,183	3,235	3,013	148,957	—	148,957
減損損失(△は戻し入 れ)	19	2,116	—	—	2,136	—	2,136
持分法で会計処理 されている投資	263	8,354	49	6	8,673	—	8,673
有形固定資産および 無形資産の増加額	47,200	145,584	3,355	4,195	200,334	—	200,334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスです。

(2) 製品別売上高情報

製品別の外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)
売上高：		
自動車	556,505	562,672
車両	70,180	73,133
エンジン	78,627	90,062
カーエアコン用コンプレッサー	342,992	334,744
電子機器・鋳造品ほか	64,706	64,731
産業車両	1,019,438	988,148
繊維機械	65,684	66,288
その他	55,228	58,039
合計	1,696,856	1,675,148

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)
売上高：		
日本	514,046	536,872
アメリカ	499,340	452,334
その他	683,470	685,941
合計	1,696,856	1,675,148

(注) 売上高は顧客の所在地に応じて算定しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2015年 4 月 1 日)	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当連結会計年度 (2017年 3 月31日)
非流動資産：			
日本	451,040	381,578	394,209
アメリカ	205,180	337,212	345,869
その他	290,291	288,780	283,153
合計	946,512	1,007,571	1,023,232

(注) 非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産および保険契約から生じる権利を除く)は、資産の所在地に応じて算定しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループは、株式会社デンソーおよびその子会社に対して製品の販売を行っております。当該顧客に対する売上高は、前連結会計年度において324,548百万円、当連結会計年度において338,323百万円であり、自動車、産業車両、その他の各セグメントの外部顧客に対する売上高に含まれております。

また、当社グループは、トヨタ自動車株式会社およびその子会社に対して製品の販売およびサービスの提供を行っております。当該顧客に対する売上高は、前連結会計年度において197,903百万円、当連結会計年度において205,938百万円であり、自動車、産業車両、その他の各セグメントの外部顧客に対する売上高に含まれております。

5. 企業結合

前連結会計年度の取得による企業結合の概要は、以下のとおりです。

(取得による企業結合)

1) 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称	Toyota Motor Credit Corporation(以下、「TMCC」という。)
取得した事業の内容	コマーシャルファイナンス部門の事業 (米国におけるトヨタブランド産業車両向け販売金融事業等)

(2) 企業結合を行った主な理由

TMCCより金融資産と人材を譲り受けることで、同社が約30年にわたり蓄積してきた産業車両向け販売金融事業に関するノウハウを取得し、米国での販売金融事業の強化、および今後の本格的な販売金融事業のグローバル展開を目指すため。

(3) 取得日

2015年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

(5) 結合後企業の名称

Toyota Industries Commercial Finance, Inc.

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

(2)の理由から、現金を対価として事業を譲り受けたため。

2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2015年10月1日から2016年3月31日まで

3) 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	277,643百万円
取得原価	277,643百万円

4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 99百万円

上記金額は、連結損益計算書上「その他の費用」に含まれております。

5) 発生したのれんの金額および発生原因

(1) 発生したのれんの金額

27,545百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。のれんの内容は主に、超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

6) 取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

機械装置及び運搬具	119,091 百万円
販売金融に係る貸付金	95,132
リース投資資産	36,558
その他の資産	641
資産合計	251,422
前受金	862
その他の負債	460
負債合計	1,323

(注) 資産の額には5)(1)「発生したのれんの金額」を含んでおりません。

7) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

(単位：百万円)

	債権の公正価値	契約上の未収金額	回収不能見込額
販売金融に係る貸付金	95,132	95,635	502
リース投資資産	36,558	36,751	193

8) 取得した事業の売上高および当期利益

連結損益計算書に認識されている、取得日以降における取得した事業の売上高は、内部取引消去前で20,344百万円、当期利益は△655百万円です。

当該企業結合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合、当社グループの前連結会計年度における連結損益計算書の売上高は1,715,822百万円、当期利益は201,628百万円となります。なお、当該情報は、内部取引消去などを加味しておらず、実際に企業結合が前連結会計年度の開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	214,621	81,804	243,685
償還期日が3ヶ月以内に 到来する短期投資	34,085	10,594	—
合計	248,706	92,399	243,685

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

これらの短期投資は、償却原価で測定する金融資産です。

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形及び売掛金	264,365	277,290	287,627
販売金融に係る貸付金	—	91,611	92,668
未収入金	23,051	22,307	22,365
リース投資資産	193,377	238,690	248,974
その他	23	25	21
損失評価引当金（控除）	△4,403	△4,679	△4,965
合計	476,414	625,246	646,691

これらの債権は、償却原価で測定する金融資産です。

また、回収または決済までの期間別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
12ヶ月以内	338,405	410,481	427,525
12ヶ月超	138,008	214,764	219,166
合計	476,414	625,246	646,691

8. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32,652	270,498	162,668
集配金業務用の現金及び預金	58,250	—	—
貸付金	4,835	4,360	4,225
株式	2,636,744	1,998,888	2,140,537
デリバティブ資産	19,300	15,047	14,600
その他	17,623	12,900	13,778
合計	2,769,408	2,301,695	2,335,811

流動資産	92,189	273,410	174,301
非流動資産	2,677,218	2,028,284	2,161,509
合計	2,769,408	2,301,695	2,335,811

預金および貸付金は償却原価で測定する金融資産、株式は主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、デリバティブ資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(ヘッジ会計が適用されているものを除く)にそれぞれ分類しております。なお、純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については、金額的重要性はありません。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、取引関係の維持・強化等を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的を鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄およびその公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
トヨタ自動車(株)	1,882,114	1,336,317	1,385,274
(株)デンソー	380,370	313,842	339,718
豊田通商(株)	125,377	100,105	132,660
アイシン精機(株)	90,301	87,815	113,290
東和不動産(株)	68,318	76,861	73,056
トヨタ紡織(株)	11,666	14,226	20,036
(株)ジェイテクト	14,657	11,407	13,508
イビデン(株)	12,613	8,562	10,788
東レ(株)	7,235	6,891	7,091
愛知製鋼(株)	7,768	5,999	6,026
その他	41,960	42,153	44,339
合計	2,642,384	2,004,183	2,145,791

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

保有資産の効率化および有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値およびその他の包括利益として認識されていた累積利益または損失は、次のとおりであります。なお、当期中に認識した配当のうち、当期中に認識の中止を行った投資に関するものについては、金額的重要性はありません。また、処分に係る累積利得又は損失は、全額を利益剰余金に振り替えております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
認識中止時の公正価値	448	1,758
処分に係る累積利得又は損失	225	892

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産には、負債性金融商品が含まれておりますが、金額的重要性はありません。

9. たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	86,885	93,102	92,258
仕掛品	41,410	39,698	40,735
原材料及び貯蔵品	64,651	63,181	61,432
合計	192,947	195,982	194,427

費用として認識されたたな卸資産は、前連結会計年度 1,291,859百万円、当連結会計年度 1,278,378百万円であります。

費用として認識されたたな卸資産の評価減の金額および評価減の戻し入れ金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
評価減の金額	2,130	2,093
評価減の戻し入れ金額	329	115

10. 有形固定資産

(1) 増減表

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	420,553	1,066,866	159,087	123,879	53,451	1,823,838
取得	4,629	97,773	9,292	597	53,869	166,162
企業結合による増加	950	119,696	139	2,613	—	123,400
処分	△2,654	△63,948	△10,604	△84	△53	△77,345
連結範囲の変更による 減少	△19,964	△14,026	△30,920	△4,119	△238	△69,269
外貨換算差額	△6,721	△41,516	△4,158	△358	△1,617	△54,373
その他	10,271	57,769	7,443	613	△82,890	△6,791
2016年3月31日残高	407,063	1,222,614	130,279	123,141	22,522	1,905,622
取得	7,573	121,039	5,850	201	54,324	188,989
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—
処分	△3,454	△62,454	△7,756	△4	△284	△73,954
連結範囲の変更による 減少	—	—	—	—	—	—
外貨換算差額	△2,974	△16,144	△1,746	△224	△230	△21,319
その他	8,358	△222	6,010	2,575	△50,446	△33,723
2017年3月31日残高	416,566	1,264,833	132,637	125,690	25,885	1,965,613

(注) 1 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

2 「その他」には建設仮勘定から本勘定への振替等が含まれております。

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	223,167	742,243	117,313	942	—	1,083,667
減価償却費	13,311	101,602	15,713	—	—	130,627
処分	△2,277	△45,817	△9,974	—	—	△58,070
連結範囲の変更による 減少	△9,527	△9,922	△20,288	—	—	△39,738
減損損失(△は戻し入れ)	600	1,232	3	2	—	1,838
外貨換算差額	△2,461	△18,068	△2,800	—	—	△23,330
その他	136	△4,785	△121	—	—	△4,770
2016年3月31日残高	222,950	766,483	99,843	945	—	1,090,223
減価償却費	12,590	110,897	12,331	—	—	135,819
処分	△2,774	△50,259	△7,429	—	—	△60,463
連結範囲の変更による 減少	—	—	—	—	—	—
減損損失(△は戻し入れ)	—	2,128	19	△16	—	2,131
外貨換算差額	△1,296	△8,498	△1,165	—	—	△10,960
その他	131	△24,492	△104	—	—	△24,465
2017年3月31日残高	231,600	796,259	103,494	929	—	1,132,283

(注) 有形固定資産の減価償却費は、主に連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	197,385	324,622	41,774	122,936	53,451	740,171
2016年3月31日残高	184,113	456,130	30,436	122,196	22,522	815,399
2017年3月31日残高	184,965	468,573	29,143	124,760	25,885	833,329

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リース取引によるリース資産の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	801	723	646
機械装置及び運搬具	51,161	44,819	42,650
工具、器具及び備品	9,878	362	296
合計	61,841	45,904	43,593

11. のれん及び無形資産

(1) 増減表

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	企業結合で 認識した 無形資産	開発資産	ソフトウェア	その他	合計
2015年4月1日残高	95,020	78,550	16,358	43,450	13,567	246,947
取得	—	—	—	3,564	142	3,707
企業結合による増加	32,481	3,834	—	567	209	37,093
内部開発による増加	—	—	2,797	4,336	—	7,133
連結範囲の変更による減少	△38,304	—	—	△3,866	△24	△42,195
処分	—	—	△22	△3,208	△568	△3,799
外貨換算差額	△5,384	△5,401	△350	△796	△444	△12,378
その他	305	—	54	431	△710	80
2016年3月31日残高	84,119	76,983	18,836	44,479	12,171	236,589
取得	—	—	—	3,091	217	3,309
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—
内部開発による増加	—	—	2,414	5,621	—	8,036
連結範囲の変更による減少	—	—	—	—	—	—
処分	—	—	△369	△1,724	15	△2,078
外貨換算差額	△1,607	△1,631	△193	△578	△359	△4,370
その他	1,184	—	0	609	221	2,016
2017年3月31日残高	83,696	75,351	20,689	51,499	12,265	243,502

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	企業結合で 認識した 無形資産	開発資産	ソフトウェア	その他	合計
2015年4月1日残高	—	9,402	5,032	23,693	5,775	43,904
償却費	—	3,620	2,076	5,965	1,547	13,209
処分	—	—	△22	△3,197	△568	△3,789
連結範囲の変更による減少	—	—	—	△3,215	△792	△4,007
減損損失(△は戻し入れ)	—	—	—	195	—	195
外貨換算差額	—	△797	△115	△477	△359	△1,750
その他	—	—	—	△130	△249	△380
2016年3月31日残高	—	12,225	6,971	22,832	5,352	47,381
償却費	—	3,319	2,094	6,561	1,163	13,138
処分	—	—	△369	△1,707	△5	△2,081
連結範囲の変更による減少	—	—	—	—	—	—
減損損失(△は戻し入れ)	—	—	—	4	—	4
外貨換算差額	—	△221	△12	△396	△30	△660
その他	—	—	0	△20	△73	△93
2017年3月31日残高	—	15,323	8,683	27,274	6,406	57,689

(注) 無形資産の償却費は、主に連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含めております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	企業結合で 認識した 無形資産	開発資産	ソフトウェア	その他	合計
2015年4月1日残高	95,020	69,147	11,325	19,757	7,791	203,042
2016年3月31日残高	84,119	64,757	11,865	21,646	6,818	189,207
2017年3月31日残高	83,696	60,027	12,005	24,224	5,858	185,813

(注) 企業結合で認識した無形資産には、顧客関連資産および技術関連資産等が含まれております。

(2) リース資産

無形資産に含まれるファイナンス・リース取引によるリース資産の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
ソフトウェア	721	161	81

(3) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、毎年または減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、主として経営者が承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて計算しております。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、一定の成長率で通増すると仮定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場の長期期待成長率を参考に決定しております（1～2%程度）。割引率は、各資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております（5～18%程度）。

なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるのれん残高について、主なものは、産業車両セグメントにおけるCascadeグループの取得に伴い認識されたのれん、Toyota Industries Commercial Finance, Inc.（以下、「TICF」という。）の事業譲受に伴い認識されたのれんおよび、繊維機械セグメントにおけるUsterグループの取得に伴い認識されたのれんであります。Cascadeグループの取得に伴い認識されたのれんは、当該グループに配分しており、移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ29,335百万円、27,506百万円および27,387百万円であります。前連結会計年度中に行ったTICFの事業譲受に伴い認識されたのれんは、北米の産業車両事業を資金生成単位グループとして配分しており、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ26,239百万円および26,315百万円であります。Usterグループの取得に伴い認識されたのれんは、当該グループに配分しており、移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ15,460百万円、14,503百万円および13,923百万円であります。

12. 持分法で会計処理されている投資

前連結会計年度および当連結会計年度において、個々に重要性のある関連会社は該当ありません。関連会社に対する投資の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
帳簿価額	14,332	13,593	8,673

個々に重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	632	974
その他の包括利益に対する 持分取込額	△707	183
当期包括利益に対する持分取込額	△75	1,158

なお、前連結会計年度の当期利益に対する持分取込額には非継続事業の金額が含まれておりますが、僅少のため記載を省略しております。

13. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金	205,379	213,907	241,924
未払金	29,363	25,792	28,135
その他	119,900	116,181	117,273
合計	354,643	355,882	387,333

営業債務及びその他の債務は、主に償却原価で測定する金融負債です。その他には、主に短期従業員給付債務および未払費用が含まれております。

また、支払い又は決済までの期間別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
12ヶ月以内	354,641	355,878	387,321
12ヶ月超	1	3	11
合計	354,643	355,882	387,333

14. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,369	121,572	55,211	2.39	—
コマーシャルペーパー	—	—	52,508	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	44,367	49,271	193,947	1.46	—
1年内返済予定の社債	47,053	19,999	9,996	—	—
長期借入金	439,705	520,663	405,125	1.49	2018年4月 ～2024年12 月
社債	185,676	190,760	260,765	—	—
合計	772,171	902,268	977,554	—	—

(注) 平均利率は当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率を記載しております。金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引によるヘッジ後の利率にて算定しております。なお、社債については、社債の発行条件の要約に記載をしております。

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債です。

社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第15回 無担保社債	2005年 11月21日	29,996	—	—	1.66	なし	2015年 9月18日
提出会社	第16回 無担保社債	2006年 10月20日	19,987	19,995	—	1.950	なし	2016年 9月20日
提出会社	第17回 無担保社債	2008年 9月26日	25,970	25,979	25,987	1.720	なし	2018年 9月20日
提出会社	第18回 無担保社債	2009年 4月22日	49,942	49,957	49,971	2.109	なし	2019年 3月20日
トヨタ インダ ストリーズ フ ァイナンス イ ンターナシヨ ナル㈱	ミ デ ィ ア ム ・ タ ー ム ・ ノ ー ト	2010年 4月22日～ 2010年 6月28日	7,053 [百万スウェーデン クローナ 504]	—	—	0.45～ 0.74	なし	2015年 4月23日～ 2015年 6月17日
提出会社	第19回 無担保社債	2011年 9月13日	29,931	29,941	29,952	1.109	なし	2021年 9月17日
提出会社	第20回 無担保社債	2012年 11月30日	9,996	—	—	0.181	なし	2015年 9月18日
提出会社	第21回 無担保社債	2012年 11月30日	9,984	9,991	9,996 (9,996)	0.265	なし	2017年 9月20日
提出会社	第22回 無担保社債	2012年 11月30日	9,970	9,974	9,978	0.821	なし	2022年 9月20日
提出会社	第23回 無担保社債	2013年 9月5日	9,975	9,980	9,984	0.554	なし	2020年 9月18日
提出会社	第24回 無担保社債	2013年 9月5日	9,971	9,975	9,978	0.797	なし	2023年 6月20日
提出会社	第25回 無担保社債	2014年 9月11日	9,977	9,982	9,987	0.234	なし	2019年 9月20日
提出会社	第26回 無担保社債	2014年 9月11日	9,971	9,976	9,980	0.361	なし	2021年 9月17日
提出会社	第27回 無担保社債	2015年 5月29日	—	9,979	9,984	0.207	なし	2020年 6月19日
提出会社	第28回 無担保社債	2015年 5月29日	—	9,973	9,977	0.318	なし	2022年 6月20日
提出会社	ミ デ ィ ア ム ・ タ ー ム ・ ノ ー ト	2015年 6月19日	—	5,054 [百万米ドル 44]	5,036 [百万米ドル 44]	0.075	なし	2020年 6月19日
提出会社	第29回 無担保社債	2016年 7月15日	—	—	19,938	0.080	なし	2026年 6月19日
トヨタ インダ ストリーズ コ マーシャル フ ァイナンス㈱	ミ デ ィ ア ム ・ タ ー ム ・ ノ ー ト	2017年 1月31日～ 2017年 3月15日	—	—	10,097 [百万米ドル 90]	2.630 ～ 2.871	なし	2022年1月31 日～2022年3 月16日
提出会社	第30回 無担保社債	2017年 3月9日	—	—	49,910	0.001	なし	2020年 3月19日
合計	—	—	232,729	210,760	270,762 (9,996)	—	—	—

(注1) 「当連結会計年度」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している社債については、デリバティブ取引によるヘッジ後の利率を記載しております。

15. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
リース債務	169,308	147,116	117,080
デリバティブ負債	3,367	4,164	3,560
預り金	87,623	30,408	30,541
合計	260,299	181,688	151,182

流動負債	138,667	75,440	71,807
非流動負債	121,632	106,248	79,375
合計	260,299	181,688	151,182

リース債務および預り金は償却原価で測定する金融負債、デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（ヘッジ会計が適用されているものを除く）にそれぞれ分類しております。

16. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券	143,192	114,288	122,108
たな卸資産	1,591	1,227	931
有形固定資産	1,247	612	575
その他	1,566	835	1,517
合計	147,596	116,963	125,132

担保付債務は、次のとおりであります。

担保権は、財務制限条項に抵触した場合、又は借入契約不履行がある場合に行使される可能性があります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
短期借入金	3,554	2,096	2,628
長期借入金	715	68	64
その他	27,284	28,553	29,358
合計	31,554	30,718	32,050

17. 引当金

引当金は、連結財政状態計算書上、流動負債および非流動負債に計上しております。

前連結会計年度および当連結会計年度における引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	資産除去債務	その他	合計
2015年4月1日残高	4,170	2,633	5,095	11,899
繰入による増加額	7,567	291	5,079	12,938
企業結合による増加	—	—	—	—
連結範囲の変更による減少	—	△715	—	△715
目的使用による減少額	△3,382	△186	△3,721	△7,291
戻し入れによる減少額	△229	—	△236	△466
割引計算による利息費用および 外貨換算差額等	△20	△11	△107	△138
2016年3月31日残高	8,104	2,011	6,109	16,225
繰入による増加額	5,903	196	1,802	7,901
企業結合による増加	—	—	—	—
連結範囲の変更による減少	—	—	—	—
目的使用による減少額	△7,169	△147	△1,785	△9,102
戻し入れによる減少額	△19	—	△427	△447
割引計算による利息費用および 外貨換算差額等	△122	△10	△568	△700
2017年3月31日残高	6,695	2,050	5,131	13,877

資産除去債務は、資産の解体・除去費用、原状回復費用ならびに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産(建物等の有形固定資産)の取得原価に加算しており、当該資産は注記3「重要な会計方針」に記載の償却年数にわたって償却されます。

製品保証引当金は、将来の無償修理に要する費用の支出が見込まれる金額を引当金として認識しています。多くは発生から1年以内に対応・支出を行う見込みですが、一部は製品回収等に時間がかかるため数年にわたって支出が行われる見込みです。

その他には、訴訟に関する引当金等が含まれております。

18. 従業員給付

退職後給付制度以外を含む従業員給付制度の費用金額合計については、注記21「費用の性質別内訳」を参照ください。

1) 採用している退職後給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職後給付に充てるため、年金および一時金の確定給付型制度および確定拠出型制度を採用しております。確定給付型制度における給付額は、最終給与、勤続年数およびその他の条件に基づき設定されております。また、将来の給付に備え、賃金および給与の一定比率により年金数理計算したものを掛金として拠出し、積み立てております。

確定給付型の年金制度は、法令に従い、従業員の同意を得て、受給資格、給付内容・方法、掛金負担等年金制度の内容を規定した年金規約を定め、厚生労働大臣の承認を受けております。規約に基づき、掛金の払込や制度資産の運用・管理等に関して、年金運用受託機関と契約を締結し、制度を運営しております。年金運用受託機関は、契約に基づいて制度資産の運用等を行う受託者責任を負っております。また、一部の国内制度には退職給付信託が設定されております。その他、一部の海外子会社は現地法令等に従って多岐にわたる確定給付型制度を採用しております。

なお、当社は2017年4月より、確定給付型制度における給付額が、勤続年数や資格などに応じて獲得したポイントに基づき設定される制度に変更しております。

2) 確定給付型制度

確定給付型制度の連結財政状態計算書で認識された金額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
確定給付制度債務	255,903	261,710	264,260
制度資産の公正価値	193,010	184,419	189,837
差引	62,892	77,290	74,423
資産上限額の影響	2,885	—	—
退職給付に係る資産	22,283	11,651	18,129
退職給付に係る負債	88,062	88,942	92,552

(注) 一部の制度資産については返還による利用可能な経済的便益があり、それに基づいて資産上限額を算定しています。なお、資産上限額の推移は上記のとおりであります。

(1) 確定給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

	国内		海外	
	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
期首残高	151,603	169,456	104,300	92,253
当期勤務費用	8,373	9,052	3,551	2,805
利息費用	1,899	1,088	2,955	2,662
再測定				
人口統計上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	△1,229	△1,256	△843	△1,319
財務上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	16,359	△4,038	△8,239	8,738
実績修正による差異	305	63	△1,481	△1,432
過去勤務費用	—	—	3	377
支払給付	△4,146	△5,331	△2,558	△3,421
外貨換算差額	—	—	△6,300	△6,977
その他	△3,708	1,012	866	524
期末残高	169,456	170,048	92,253	94,211

当社グループの確定給付制度債務に係る加重平均デュレーションは、前連結会計年度において国内17.7年、海外18.4年、当連結会計年度において国内17.1年、海外19.1年であります。

(2) 制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

	国内		海外	
	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
期首残高	132,833	128,697	60,177	55,721
利息収益	1,773	874	1,670	1,489
制度資産に係る収益 (上記利息収益を除く)	△7,663	5,445	△950	3,106
事業主拋出	4,169	4,087	2,404	2,097
事業主への返還額	—	—	—	—
支払給付	△2,464	△3,165	△2,130	△3,024
外貨換算差額	—	—	△5,832	△5,671
その他	49	△22	383	200
期末残高	128,697	135,916	55,721	53,921

翌連結会計年度における予想拋出額は6,402百万円であります。

(3) 制度資産の項目ごとの内訳

移行日の制度資産の主な項目ごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	国内			海外		
	活発な市場に おける公表価 格があるもの	活発な市場に おける公表価 格がないもの	合計	活発な市場に おける公表価 格があるもの	活発な市場に おける公表価 格がないもの	合計
資本性金融商品：						
株式	129	—	129	28,144	—	28,144
合同運用信託	—	24,020	24,020	—	—	—
負債性金融商品：						
債券	—	168	168	—	17,151	17,151
合同運用信託	—	49,501	49,501	—	539	539
退職給付信託に含まれる株 式：	37,273	—	37,273	—	—	—
その他資産：						
生保一般勘定	—	10,875	10,875	—	1,514	1,514
その他	4,250	6,613	10,864	11,386	1,440	12,827
制度資産合計	41,653	91,179	132,833	39,531	20,645	60,177

(注) 「その他」には現金及び預金等が含まれております。

前連結会計年度の制度資産の主な項目ごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	国内			海外		
	活発な市場における公表価格があるもの	活発な市場における公表価格がないもの	合計	活発な市場における公表価格があるもの	活発な市場における公表価格がないもの	合計
資本性金融商品：						
株式	136	—	136	15,541	—	15,541
合同運用信託	—	21,046	21,046	—	8,167	8,167
負債性金融商品：						
債券	—	193	193	—	9,315	9,315
合同運用信託	—	47,417	47,417	—	7,501	7,501
退職給付信託に含まれる株式：	30,754	—	30,754	—	—	—
その他資産：						
生保一般勘定	—	18,965	18,965	—	1,477	1,477
その他	4,970	5,213	10,184	12,007	1,712	13,719
制度資産合計	35,861	92,836	128,697	27,548	28,173	55,721

(注) 「その他」には現金及び預金等が含まれております。

当連結会計年度の制度資産の主な項目ごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	国内			海外		
	活発な市場における公表価格があるもの	活発な市場における公表価格がないもの	合計	活発な市場における公表価格があるもの	活発な市場における公表価格がないもの	合計
資本性金融商品：						
株式	157	—	157	13,816	—	13,816
合同運用信託	—	25,548	25,548	—	8,623	8,623
負債性金融商品：						
債券	—	188	188	—	8,097	8,097
合同運用信託	—	42,232	42,232	—	8,535	8,535
退職給付信託に含まれる株式：	33,289	—	33,289	—	—	—
その他資産：						
生保一般勘定	—	19,177	19,177	—	1,445	1,445
その他	5,688	9,632	15,320	11,594	1,807	13,402
制度資産合計	39,135	96,780	135,916	25,411	28,509	53,921

(注) 「その他」には現金及び預金等が含まれております。

当社グループの制度資産運用に関する基本方針は、主として確定給付企業年金規約に規定した年金給付および一時金等の支払いを将来にわたり確実にを行うために、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる収益を長期的に確保することを目的としております。

目標とする収益率は、将来にわたって健全な確定給付企業年金運営を維持するために必要な収益率、具体的には年金財政上の予定利率を上回ることを目標としております。

その運用目標を達成するための資産構成は、基本方針と適合したものであることを当社グループおよび運用受託機関の双方が確認することとしており、また、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行うものとしております。

基本方針は当社グループの状況、当社グループを取り巻く制度や環境の変化に応じて変更することができるものとしております。

(4) 数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に使用した重要な数理計算上の仮定(加重平均)は、次のとおりであります。

	国内			海外		
割引率	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	1.36%	0.69%	0.82%	3.06%	3.54%	3.02%

他の仮定に変更がないとして、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務は次のとおり変動します。感応度分析はその他の仮定に変更がないことを前提としておりますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

			移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	国内	0.5%上昇	△10,192	△11,777	△11,116
		0.5%下降	11,537	13,337	12,521
	海外	0.5%上昇	△7,332	△5,877	△6,971
		0.5%下降	8,272	6,673	7,803

3) 確定拠出型制度

前連結会計年度および当連結会計年度における確定拠出年金制度への拠出額はそれぞれ6,155百万円および6,021百万円であります。なお、厚生年金保険料については、確定拠出型制度と同様に会計処理され、従業員給付費用に含まれております。

4) 複数事業主制度

一部の国内子会社は、厚生年金基金制度に加入しております。当該制度は総合設立型の確定給付型制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職後給付費用として会計処理しております。なお、一部の国内子会社が加入しております日本産業機械工業厚生年金基金および長野県機械工業厚生年金基金は代行返上の手続中であります。また、一部の国内子会社が加入しておりました愛知県トラック事業厚生年金基金は2015年9月25日付で、また、愛鉄連厚生年金基金は2016年3月17日付で、それぞれ厚生労働大臣より解散認可を受けておりますが、これらの基金の解散が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

各連結会計年度の拠出額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
拠出額	75	56

翌連結会計年度における予想拠出額は56百万円であります。

制度全体の直近の積立状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
制度資産の額	322,175	124,256	102,683
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	447,792	150,897	126,106
差引額	△125,616	△26,640	△23,423

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合は、次のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
拠出割合	4.63%	6.25%	6.37%

19. 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金および資本剰余金

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

前連結会計年度および当連結会計年度における授權株式数は、1,100,000,000株です。

全額払込済みの発行済株式数の期中における変動内訳は次の通りであります。

	株式数(株)	資本金(百万円)	資本剰余金(百万円)
移行日(2015年4月1日)	325,840,640	80,462	105,592
期中増減	—	—	△75
前連結会計年度 (2016年3月31日)	325,840,640	80,462	105,517
期中増減	—	—	△99
当連結会計年度 (2017年3月31日)	325,840,640	80,462	105,417

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に制限のない無額面の普通株式です。

(2) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

また、会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金および利益剰余金に基づいて算定されますが、資本準備金および利益準備金は分配可能額から控除されます。

(3) 自己株式

会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式数、取得価額の総額等を決定し、自己株式を取得することができると規定されています。また、市場取引または公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。

自己株式数および残高の増減は、次のとおりであります。

	株式数(株)	金額(百万円)
移行日(2015年4月1日)	11,684,749	41,509
期中増減	△70,937	△242
前連結会計年度 (2016年3月31日)	11,613,812	41,266
期中増減	3,737,630	18,005
当連結会計年度 (2017年3月31日)	15,351,442	59,272

(4) その他の資本の構成要素

1) FVTOCIの金融資産に係る評価差額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る評価損益の累計額です。

2) 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額および数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振替えています。

3) 在外営業活動体の換算差額

当社グループの在外営業活動体の財務諸表をそれらの機能通貨から、当社グループの表示通貨である日本円に換算することによって生じた換算差額です。

4) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。

5) 新株予約権

ストック・オプション制度に係る新株予約権です。

20. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月11日 定時株主総会	普通株式	18,849	60	2015年3月31日	2015年6月12日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	18,850	60	2015年9月30日	2015年11月26日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月10日 定時株主総会	普通株式	18,853	60	2016年3月31日	2016年6月13日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	18,755	60	2016年9月30日	2016年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,181	65	2017年3月31日	2017年6月12日

21. 費用の性質別内訳

売上原価と販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
材料及び商品仕入れ	697,849	669,738
従業員給付費用	437,533	440,830
減価償却費及び償却費	143,308	148,388

22. 研究開発費

売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる、研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
研究開発費	48,189	57,214

23. その他の収益および費用

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産賃貸料	930	898
固定資産売却益	560	725
その他	9,388	9,787
合計	10,879	11,411

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産除却損	1,718	2,125
固定資産売却損	291	297
減価償却費及び償却費	528	569
その他	9,418	9,488
合計	11,956	12,480

24. 金融収益および金融費用

金融収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,339	956
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	8	40
その他	6	1
受取配当金		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	65,012	61,865
その他	897	871
合計	67,264	63,734

金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	10,288	7,926
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	299	181
その他	—	3
為替差損	1,279	509
その他	1,668	1,446
合計	13,536	10,067

25. 法人所得税

(1) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期税金費用	50,618	35,724
繰延税金費用	2,246	8,696
合計	52,865	44,420

繰延税金費用は、前連結会計年度においては主に国内の税率変更の影響により、当連結会計年度においては主に一時差異の発生及び解消により、それぞれ増加しております。

法定実効税率と実際負担税率との差異は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法定実効税率	32.9%	31.1%
受取配当金の益金不算入額	△5.7	△5.6
持分法による投資利益	△0.1	△0.2
その他	0.5	△0.9
実際負担税率	27.6	24.4

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度において32.9%、当連結会計年度において31.1%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.9%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.1%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.9%になっております。

(2) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益を 通じて認識	期末残高
繰延税金資産：				
退職給付に係る負債	23,226	△1,574	63	21,715
有給休暇債務	7,749	△273	—	7,475
賞与引当金	7,518	△482	—	7,036
繰越欠損金	5,470	△997	—	4,473
未払費用	3,403	2,300	—	5,703
たな卸資産	3,945	992	—	4,937
その他	21,368	5,991	393	27,753
繰延税金資産合計	72,683	5,955	456	79,095
繰延税金負債：				
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	731,315	—	△227,795	503,519
減価償却費	37,251	4,048	—	41,300
その他	28,888	4,153	△3,512	29,529
繰延税金負債合計	797,455	8,201	△231,308	574,348
純額	△724,772	△2,246	231,764	△495,253

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益を 通じて認識	期末残高
繰延税金資産：				
退職給付に係る負債	21,715	△4,268	△237	17,208
有給休暇債務	7,475	508	—	7,984
賞与引当金	7,036	11	—	7,047
繰越欠損金	4,473	1,488	—	5,962
未払費用	5,703	△276	—	5,427
たな卸資産	4,937	△606	—	4,331
その他	27,753	2,695	△594	29,853
繰延税金資産合計	79,095	△447	△832	77,815
繰延税金負債：				
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	503,519	—	36,525	540,044
減価償却費	41,300	12,571	—	53,871
その他	29,529	△4,322	2,695	27,902
繰延税金負債合計	574,348	8,249	39,220	621,818
純額	△495,253	△8,696	△40,052	△544,003

連結財政状態計算書上の繰延税金資産および繰延税金負債は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産	31,812	22,599	23,800
繰延税金負債	756,584	517,854	567,803
純額	△724,772	△495,253	△544,003

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰越欠損金	11,578	10,825	7,188
繰越税額控除	763	1,094	1,585
将来減算一時差異	6,003	3,070	3,547
計	18,344	14,990	12,321

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年目	202	621	343
2年目	563	216	675
3年目	677	895	218
4年目	826	167	340
5年目以降	9,307	8,923	5,610
計	11,578	10,825	7,188

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ276,671百万円、246,938百万円および278,583百万円であります。

これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

26. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業	132,835	131,398
非継続事業	61,435	—
親会社の普通株主に帰属する 当期利益	194,270	131,398

② 普通株式の加重平均発行済株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
普通株式の加重平均発行済株式数	314,180	312,272

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の普通株主に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業	132,835	131,398
非継続事業	61,435	—
親会社の普通株主に帰属する 当期利益	194,270	131,398
希薄化後1株当たり当期利益 の計算に使用する利益への 調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益 の計算に使用する利益	194,270	131,398

② 希薄化後の普通株式の加重平均発行済株式数

(単位：千株)

普通株式の加重平均発行済株式数	314,180	312,272
希薄化効果を有する 潜在的普通株式の影響	5	—
希薄化後の普通株式の 加重平均発行済株式数	314,186	312,272

27. その他の包括利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
FVTOCIの金融資産に係る評価差額：		
当期発生額	△636,994	114,328
税効果調整前	△636,994	114,328
税効果額	227,795	△36,525
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	△409,198	77,802
確定給付制度の再測定：		
当期発生額	△10,598	7,795
税効果調整前	△10,598	7,795
税効果額	3,576	△2,933
確定給付制度の再測定	△7,022	4,862
在外営業活動体の換算差額：		
当期発生額	△35,492	△18,913
在外営業活動体の換算差額	△35,492	△18,913
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当期発生額	1,370	1,129
組替調整額	△2,319	707
税効果調整前	△949	1,836
税効果額	393	△594
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△556	1,242
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分：		
当期発生額	△707	△431
組替調整額	—	615
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△707	183
その他の包括利益合計	△452,977	65,177

28. 重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得	18,878	16,600

29. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持および健全な財政状態の維持を財務方針としております。当社グループの財務状況は引き続き健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの借入れによる調達などを通じて、現行事業の拡大と新規事業の開拓に必要な資金を十分に提供できるものと考えております。当社は、資本のうち親会社の所有者に帰属する持分から新株予約権を除いた金額を自己資本と定義しております。

なお、当社は2017年3月31日現在、外部から資本規制を受けておりません。

(2) リスク管理に関する事項

① リスク管理方針

当社グループは、営業活動に係わる財務リスク(信用リスク・市場リスク・流動性リスク等)に晒されておりますが、当該リスクの影響を回避又は低減するために、トレジャリーポリシーに基づきリスク管理を行っています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

i) 信用リスク

当社グループの主な債権である売上債権、リース投資資産および販売金融に係る貸付金には、信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)があります。当社グループは、トレジャリーポリシーなどの社内規程に基づき、主要な取引先の状況を格付けや決算書に基づいて定期的にモニタリングするとともに、期日管理および残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。なお、リース投資資産は、リース対象資産の所有権は移転せず、また期日管理および残高管理を行っているため、回収リスクは僅少です。なお、取引先について重大な信用リスクの集中はありません。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンター・パーティ・リスクを軽減するため、主に格付機関が信用力が高いと判定している金融機関とのみ取引を行っております。

なお、売上債権、リース投資資産および販売金融に係る貸付金について、これら債権の全部または一部について回収ができず、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

金融資産の帳簿価額の合計額は信用リスクの最大エクスポージャーを表しております。

・売上債権およびリース投資資産に係る予想信用損失の測定

売上債権には重大な金融要素が含まれていないため、売上債権の回収までの全期間の予想信用損失をもって損失評価引当金の額を算定しております。リース投資資産については、リース投資資産の回収までの全期間の予想信用損失をもって損失評価引当金の額を算定しております。経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する売上債権およびリース投資資産については、過去の貸倒実績等を考慮して集散的に予想信用損失を測定しています。

・販売金融に係る貸付金に係る予想信用損失の測定

期末日時点で、販売金融に係る貸付金に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、過去の貸倒実績率等をもとに将来12カ月の予想信用損失を集散的に見積もって当該金融商品に係る損失評価引当金の額を算定しております。著しい景気変動等の影響を受ける場合には、過去の貸倒実績に基づく引当率を補正し、現在および将来の経済状況の予測を反映させる方針です。一方、期末日時点で、期日経過や財務状況の悪化等により信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額などをもとに、その金融商品の回収に係る全期間の予想信用損失を個別に見積もって当該金融商品に係る損失評価引当金の額を算定しております。また、債務不履行とみなされた場合は、信用減損金融資産としております。

報告期間の末日現在で期日が経過している、単純化したアプローチを適用している売上債権及びその他の債権の予想信用損失は、次のとおりであります。

移行日 (2015年 4 月 1 日)

(単位：百万円)

	期日経過前	期日経過後 30日以内	期日経過後 30日超90日以内	期日経過後 90日超	合計
予想信用損失率	0.3%	0.5%	3.5%	36.4%	—
売上債権およびリース投資資産	444,583	20,991	8,841	6,378	480,794
全期間の予想信用損失	1,504	107	313	2,320	4,246

前連結会計年度 (2016年 3 月31日)

(単位：百万円)

	期日経過前	期日経過後 30日以内	期日経過後 30日超90日以内	期日経過後 90日超	合計
予想信用損失率	0.2%	0.6%	7.0%	39.8%	—
売上債権およびリース投資資産	507,098	16,865	7,828	6,495	538,288
全期間の予想信用損失	785	102	549	2,587	4,025

当連結会計年度 (2017年 3 月31日)

(単位：百万円)

	期日経過前	期日経過後 30日以内	期日経過後 30日超90日以内	期日経過後 90日超	合計
予想信用損失率	0.2%	1.1%	6.6%	36.9%	—
売上債権およびリース投資資産	529,190	16,797	6,286	6,692	558,967
全期間の予想信用損失	1,294	178	413	2,470	4,356

一般的なアプローチを適用している金融資産は、主に販売金融に係る貸付金です。販売金融に係る貸付金の信用リスクごとの金額は、以下の通りです。なお、移行日 (2015年 4 月 1 日) については、TMCC社のコマーシャルファイナンス部門の事業を譲り受ける前であり、金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	信用減損金融資産	合計
前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	91,353	—	258	91,611
当連結会計年度 (2017年 3 月31日)	92,396	—	272	92,668

予想信用損失の増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	売上債権および リース投資資産の 予想信用損失	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	信用減損金融資産
期首残高	4,246	33	93	29
組成又は購入した 新規の金融資産	1,352	376	—	—
全期間の予想信用損失への 振替	—	—	—	—
信用減損金融資産への振替	—	—	—	—
12ヶ月の予想信用損失への 振替	—	—	—	—
認識の中止が行われた 金融資産	△1,065	△12	△57	△14
その他	△507	△21	13	214
期末残高	4,025	375	49	228

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	売上債権および リース投資資産の 予想信用損失	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	信用減損金融資産
期首残高	4,025	375	49	228
組成又は購入した 新規の金融資産	1,587	778	—	—
全期間の予想信用損失への 振替	—	—	—	—
信用減損金融資産への振替	—	—	—	—
12ヶ月の予想信用損失への 振替	—	—	—	—
認識の中止が行われた 金融資産	△1,112	△724	△38	△88
その他	△143	21	11	△4
期末残高	4,356	450	22	135

ii) 流動性リスク

当社グループは、社債及び借入金により資金を調達していますが、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払いを実施できなくなる流動性リスクに晒されています。当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、適時に資金計画などを作成するとともに、手元資金とコミットメントラインで手元流動性を確保しております。

当社グループの金融負債の残存契約満期金額は、次のとおりであります。

移行日(2015年4月1日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	217,779	0	2	2	—	—	217,784
社債及び借入金	155,408	93,114	125,595	244,377	50,678	134,677	803,852
リース債務	51,232	53,314	36,746	20,975	9,440	3,609	175,319
預り金	87,623	—	—	—	—	—	87,623
デリバティブ金融負債							
デリバティブ負債	2,863	120	108	89	121	63	3,367

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	223,826	138	6	17	0	1	223,990
社債及び借入金	204,626	201,832	277,063	82,185	56,429	112,722	934,859
リース債務	48,830	41,495	29,988	18,053	9,883	3,767	152,019
預り金	30,408	—	—	—	—	—	30,408
デリバティブ金融負債							
デリバティブ負債	1,670	823	719	619	308	23	4,164

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	253,431	707	2	—	—	—	254,140
社債及び借入金	324,497	291,673	150,346	82,039	90,441	62,429	1,001,427
リース債務	44,192	30,599	21,889	13,805	8,012	2,490	120,988
預り金	30,541	—	—	—	—	—	30,541
デリバティブ金融負債							
デリバティブ負債	2,005	662	604	276	11	—	3,560

iii) 市場リスク

① 為替変動リスク

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから外貨建の取引を行っており、損益およびキャッシュ・フロー等が為替変動の影響を受けるリスクに晒されています。当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、外貨建の金銭債権債務について、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップを利用してヘッジしております。

当社グループの為替変動リスクに対するエクスポージャーは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	千米ドル	千ユーロ	千米ドル	千ユーロ
エクスポージャー純額	85,695	8,151	105,171	138,124

為替感応度分析

各連結会計年度において、以下の外国為替に対して日本円が1%変動した場合に、純損益および資本に与える影響は、次のとおりであります。なお、機能通貨建の金融商品および在外営業活動体の資産および負債、収益および費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
米ドル	96	117
ユーロ	10	165

② 金利変動リスク

当社グループは、金融機関からの借入又は社債発行などを通じて資金調達を行っており、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスクに晒されております。当社グループは、このような金利変動リスクに対して、金利スワップ取引による利息の支払額の固定化や、債権と債務のキャッシュ・フローのマッチングを行うことなどにより、当該リスクをヘッジしております。

その結果、金利変動が当社グループの利息支払い額に与える影響は小さく、金利リスクおよび金利エクスポージャーは当社グループにとって重要なものではないと考えているため、金利感応度分析は行っておりません。

③ 資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されております。これらの金融商品については、取引先企業との関係や、取引先企業の財務状況等を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社グループは、短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、これらの投資を活発に売買することはしておりません。

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループが保有する上場株式の株価が1%下落すると仮定した場合、その他の包括利益（税効果調整前）の減少額はそれぞれ25,576百万円、19,056百万円および20,499百万円です。

また、当社グループが保有する株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しているため、株価が1%上昇または下落すると仮定した場合の純損益に与える影響額に重要性はありません。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは、非流動性ディスカウントです。これらのディスカウントの著しい上昇（下降）は公正価値の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(3) 金融商品の公正価値

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

1) レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

2) レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでおります。

3) レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

公正価値の測定は、当社グループの評価方針及び手続きに従い経理部門によって行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルにて実施しております。また、公正価値の変動に影響を与える重要な指標の推移を継続的に検証しております。

① 償却原価で測定する金融商品

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

移行日(2015年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
リース投資資産	193,377	—	—	190,650	190,650
金融負債					
社債（注）	232,729	—	241,096	—	241,096
長期借入金（注）	484,072	—	490,693	—	490,693
リース債務	169,308	—	—	170,323	170,323

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金(注)	95,972	—	—	93,384	93,384
リース投資資産	238,690	—	—	233,819	233,819
金融負債					
社債(注)	210,760	—	215,760	—	215,760
長期借入金(注)	569,935	—	580,275	—	580,275
リース債務	147,116	—	—	147,208	147,208

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金(注)	96,894	—	—	94,045	94,045
リース投資資産	248,974	—	—	243,927	243,927
金融負債					
社債(注)	270,762	—	275,311	—	275,311
長期借入金(注)	599,072	—	604,609	—	604,609
リース債務	117,080	—	—	117,344	117,344

(注) 1年内返済、償還および回収予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債と、移行日の貸付金および販売金融に係る貸付金については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

リース投資資産の公正価値は、将来のリース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

貸付金および販売金融に係る貸付金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、移行日については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

社債および長期借入金の公正価値は、将来の元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務の公正価値は、将来のリース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度における公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産には、負債性金融商品が含まれておりますが、金額的重要性はありません。また、レベル間の振替はありません。

移行日(2015年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	7	19,293	—	19,300
その他	1,214	—	—	1,214
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,554,216	1,034	87,133	2,642,384
合計	2,555,438	20,327	87,133	2,662,899
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	17	3,349	—	3,367
合計	17	3,349	—	3,367

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	19	15,028	—	15,047
その他	1,153	—	—	1,153
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,906,017	892	97,273	2,004,183
合計	1,907,190	15,921	97,273	2,020,385
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,164	—	4,164
合計	—	4,164	—	4,164

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	6	14,594	—	14,600
その他	1,372	—	—	1,372
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,050,366	896	94,528	2,145,791
合計	2,051,745	15,491	94,528	2,161,764
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	3,560	—	3,560
合計	—	3,560	—	3,560

デリバティブは先物為替予約、通貨オプション、金利スワップおよび金利通貨スワップに係る取引です。

先物為替予約の公正価値は、為替相場等観察可能な市場データに基づき算定しています。通貨オプション、金利スワップおよび金利通貨スワップの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定したデータを使用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、主に簿価純資産方式により算出しています。重要性の高い銘柄については、修正時価純資産方式により、必要に応じて時価修正を加えて算出しています。非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

各報告期間における、レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	87,133	97,273
利得および損失合計	10,165	△3,004
損益(注)1	—	—
その他の包括利益(注)2	10,165	△3,004
購入	65	595
売却	△8	△5
その他	△82	△330
期末残高	97,273	94,528

- (注) 1 当連結会計年度の損益に含まれている利得および損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は連結損益計算書上「金融収益」および「金融費用」に含まれています。
- 2 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は連結包括利益計算書上「FVTOCIの金融資産に係る評価差額」に含まれております。

(4) 金融資産と金融負債の相殺

当社グループのデリバティブ取引には、マスター・ネットティング契約またはそれに類似する契約が存在します。これらの契約では、契約当事者間で決済の不履行が起きた場合は、取引相手先の債権債務を純額で決済することとなっています。

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度における、同一取引相手先に対して認識した金融資産および金融負債の相殺に関する情報は、次のとおりであります。

移行日 (2015年4月1日)

(単位：百万円)

	金融資産の 総額	相殺した 金額	連結財政状態 計算書に表示 した金融資産 の純額	マスター・ネッ ティング契約等 に基づいて将来 相殺される可能 性がある金額	受取担保額	純額
金融資産：						
営業債権及びその 他の債権	68,382	47,575	20,806	—	—	20,806
デリバティブ資産	9,320	—	9,320	393	—	8,926
合計	77,702	47,575	30,126	393	—	29,733

(単位：百万円)

	金融負債の 総額	相殺した 金額	連結財政状態 計算書に表示 した金融負債 の純額	マスター・ネッ ティング契約等 に基づいて将来 相殺される可能 性がある金額	差入担保額	純額
金融負債：						
営業債務及びその 他の債務	95,731	47,575	48,155	—	—	48,155
デリバティブ負債	2,504	—	2,504	393	—	2,111
合計	98,236	47,575	50,660	393	—	50,267

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	金融資産の 総額	相殺した 金額	連結財政状態 計算書に表示 した金融資産 の純額	マスター・ネッ ティング契約等 に基づいて将来 相殺される可能 性がある金額	受取担保額	純額
金融資産：						
営業債権及びその 他の債権	79,152	39,215	39,937	—	—	39,937
デリバティブ資産	7,737	—	7,737	1,321	—	6,415
合計	86,889	39,215	47,674	1,321	—	46,353

(単位：百万円)

	金融負債の 総額	相殺した 金額	連結財政状態 計算書に表示 した金融負債 の純額	マスター・ネッ ティング契約等 に基づいて将来 相殺される可能 性がある金額	差入担保額	純額
金融負債：						
営業債務及びその 他の債務	96,485	39,215	57,270	—	—	57,270
デリバティブ負債	1,696	—	1,696	1,321	—	375
合計	98,182	39,215	58,967	1,321	—	57,645

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	金融資産の 総額	相殺した 金額	連結財政状態 計算書に表示 した金融資産 の純額	マスター・ネッ ティング契約等 に基づいて将来 相殺される可能 性がある金額	受取担保額	純額
金融資産：						
営業債権及びその 他の債権	89,971	58,182	31,789	—	—	31,789
デリバティブ資産	7,203	—	7,203	1,067	—	6,135
合計	97,174	58,182	38,992	1,067	—	37,924

(単位：百万円)

	金融負債の 総額	相殺した 金額	連結財政状態 計算書に表示 した金融負債 の純額	マスター・ネッ ティング契約等 に基づいて将来 相殺される可能 性がある金額	差入担保額	純額
金融負債：						
営業債務及びその 他の債務	128,493	58,239	70,253	—	—	70,253
デリバティブ負債	1,712	—	1,712	1,067	—	644
合計	130,205	58,239	71,965	1,067	—	70,898

(5) デリバティブ取引およびヘッジ活動

当社グループは、金融機関とデリバティブ契約を締結し、金融資産および金融負債のキャッシュ・フローの変動をヘッジしております。先物為替予約および通貨オプションは、外貨建の売上債権および営業債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で使用しております。また、借入金や社債等に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ、金利スワップおよび金利通貨スワップを採用しております。

ヘッジ取引の実行および管理は、トレジャリーポリシーに基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。また、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告しております。

営業活動における為替変動リスクについては、リスク対象額の一定割合を目安としてヘッジし、リスク対象額の全額を上限としております。ただし、リスク対象のうち、ユーザンス取引については、原則として全額をヘッジしております。取締役会決議を必要とする投資活動における為替変動リスクについては、原則として全額をヘッジすることとしており、それ以外の投資活動および財務活動における為替変動リスクについては、必要に応じて、全額をヘッジしております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。なお、両者の間には高い相関関係が認められております。また、非有効部分の発生が見込まれるヘッジ関係については、定量的な手法で非有効金額を算定しております。

当社グループは、ヘッジ取引の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として1対1の関係となるよう設定しております。ヘッジ関係について有効性が認められなくなったものの、リスク管理目的に変更が無い場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ関係の開始時に設定したヘッジ比率を再調整することとしております。また、ヘッジ関係についてリスク管理目的が変更された場合は、ヘッジ会計の適用を中止することとしております。

① 連結財政状態計算書におけるヘッジの影響

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度における、ヘッジ指定されているデリバティブ取引およびデリバティブ取引以外の金融商品の帳簿価額は、次のとおりであります。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件は一致しているかまたは密接に合致しているため、ヘッジ対象とヘッジ手段の価値は同一のリスクにより反対方向に動きます。したがって、非有効部分の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1) ヘッジ手段の想定元本および平均価格

移行日（2015年4月1日）

	想定元本				平均価格 (単位：円)
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	
為替変動リスク					
先物為替予約取引					
USD売りJPY買い (単位：百万USD)	459	—	—	459	118.62
USD売りSEK買い (単位：百万USD)	201	—	—	201	8.31
EUR売りSEK買い (単位：百万EUR)	287	26	0	313	9.28
GBP売りSEK買い (単位：百万GBP)	41	—	—	41	12.17
SEK売りUSD買い (単位：百万USD)	3	—	—	3	8.58
SEK売りEUR買い (単位：百万EUR)	41	0	—	41	9.29
通貨オプション取引					
USD売りJPY買い (単位：百万USD)	116	—	—	116	117.93
EUR売りJPY買い (単位：百万EUR)	15	—	—	15	133.97
AUD売りJPY買い (単位：百万AUD)	11	—	—	11	92.42
金利リスク					
金利スワップ取引					
USD（単位：百万USD）	11	806	—	817	—
SEK（単位：百万SEK）	95	290	—	385	—
EUR（単位：百万EUR）	4	66	—	71	—
AUD（単位：百万AUD）	—	47	—	47	—
金利通貨スワップ取引					
USD（単位：百万USD）	8	740	45	794	96.39
AUD（単位：百万AUD）	—	—	107	107	93.32

前連結会計年度（2016年3月31日）

	想定元本				平均価格 (単位：円)
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	
為替変動リスク					
先物為替予約取引					
USD売りJPY買い (単位：百万USD)	128	—	—	128	118.79
USD売りSEK買い (単位：百万USD)	99	—	—	99	8.30
EUR売りSEK買い (単位：百万EUR)	370	18	—	389	9.29
GBP売りSEK買い (単位：百万GBP)	56	—	—	56	12.36
SEK売りUSD買い (単位：百万USD)	7	—	—	7	8.31
SEK売りEUR買い (単位：百万EUR)	55	0	—	55	9.27
通貨オプション取引					
USD売りJPY買い (単位：百万USD)	66	—	—	66	115.50
EUR売りJPY買い (単位：百万EUR)	16	—	—	16	127.48
AUD売りJPY買い (単位：百万AUD)	13	—	—	13	83.05
金利リスク					
金利スワップ取引					
USD（単位：百万USD）	35	648	—	684	—
SEK（単位：百万SEK）	90	200	—	290	—
EUR（単位：百万EUR）	9	95	—	105	—
AUD（単位：百万AUD）	—	108	—	108	—
金利通貨スワップ取引					
USD（単位：百万USD）	—	826	45	872	98.53
AUD（単位：百万AUD）	—	54	53	107	93.32

当連結会計年度（2017年3月31日）

	想定元本				平均価格 (単位：円)
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	
為替変動リスク					
先物為替予約取引					
USD売りJPY買い (単位：百万USD)	56	—	—	56	112.14
USD売りSEK買い (単位：百万USD)	28	—	—	28	8.90
EUR売りSEK買い (単位：百万EUR)	863	12	—	875	9.46
GBP売りSEK買い (単位：百万GBP)	58	1	—	59	11.10
SEK売りUSD買い (単位：百万USD)	71	—	—	71	8.97
SEK売りEUR買い (単位：百万EUR)	208	1	—	209	9.55
通貨オプション取引					
USD売りJPY買い (単位：百万USD)	102	—	—	102	113.10
EUR売りJPY買い (単位：百万EUR)	44	—	—	44	120.79
AUD売りJPY買い (単位：百万AUD)	13	—	—	13	85.14
金利リスク					
金利スワップ取引					
USD (単位：百万USD)	125	450	—	576	—
SEK (単位：百万SEK)	200	—	—	200	—
EUR (単位：百万EUR)	1	425	—	426	—
AUD (単位：百万AUD)	—	162	—	162	—
金利通貨スワップ取引					
USD (単位：百万USD)	276	631	—	907	98.66
AUD (単位：百万AUD)	—	107	—	107	93.32

2) ヘッジ手段の帳簿価額
移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

	ヘッジ手段の帳簿価額		連結BS上の表示科目
	資産	負債	
為替変動リスク			
先物為替予約取引	1,053	2,015	その他の金融資産、負債
通貨オプション取引	48	118	その他の金融資産、負債
為替変動リスク 合計	1,101	2,134	その他の金融資産、負債
金利リスク			
金利スワップ取引	63	515	その他の金融資産、負債
金利通貨スワップ取引	18,136	717	その他の金融資産、負債
金利リスク 合計	18,199	1,233	その他の金融資産、負債
ヘッジ手段 合計	19,300	3,367	その他の金融資産、負債

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	ヘッジ手段の帳簿価額		連結BS上の表示科目
	資産	負債	
為替変動リスク			
先物為替予約取引	2,310	559	その他の金融資産、負債
通貨オプション取引	89	34	その他の金融資産、負債
為替変動リスク 合計	2,399	594	その他の金融資産、負債
金利リスク			
金利スワップ取引	38	683	その他の金融資産、負債
金利通貨スワップ取引	12,609	2,885	その他の金融資産、負債
金利リスク 合計	12,648	3,569	その他の金融資産、負債
ヘッジ手段 合計	15,047	4,164	その他の金融資産、負債

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	ヘッジ手段の帳簿価額		連結BS上の表示科目
	資産	負債	
為替変動リスク			
先物為替予約取引	650	1,144	その他の金融資産、負債
通貨オプション取引	142	72	その他の金融資産、負債
為替変動リスク 合計	793	1,217	その他の金融資産、負債
金利リスク			
金利スワップ取引	345	125	その他の金融資産、負債
金利通貨スワップ取引	13,462	2,217	その他の金融資産、負債
金利リスク 合計	13,807	2,342	その他の金融資産、負債
ヘッジ手段 合計	14,600	3,560	その他の金融資産、負債

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度における、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の帳簿価額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金	△679	△1,235	6

② 連結損益計算書およびその他の包括損益におけるヘッジの影響

前連結会計年度および当連結会計年度におけるヘッジに係る損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

（単位：百万円）

キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益に 認識されたヘッジ手段 の価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から 純損益に振り替えた 金額(通常)	振替により 純損益における影響を 受けた表示科目
為替変動リスク	1,564	△1,183	売上高、金融収益、 金融費用
金利リスク	△467	△469	金融収益、金融費用

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

（単位：百万円）

キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益に 認識されたヘッジ手段 の価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から 純損益に振り替えた 金額(通常)	振替により 純損益における影響を 受けた表示科目
為替変動リスク	△943	650	売上高、金融収益、 金融費用
金利リスク	1,633	△98	金融収益、金融費用

30. リース

(1) ファイナンス・リース

① 貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される機械装置及び運搬具等の賃貸をおこなっております。
ファイナンス・リースに基づく将来の最低受取リース料総額および現在価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の最低受取リース料総額			最低受取リース料の現在価値		
	移行日 (2015年 4月1日)	前連結 会計年度 (2016年 3月31日)	当連結 会計年度 (2017年 3月31日)	移行日 (2015年 4月1日)	前連結 会計年度 (2016年 3月31日)	当連結 会計年度 (2017年 3月31日)
1年以内	66,332	83,885	87,817	52,752	68,807	73,034
1年超5年以内	143,676	170,429	167,685	106,125	131,495	128,426
5年超	5,685	6,047	13,943	3,872	4,101	10,597
合計	215,693	260,363	269,447	162,750	204,405	212,058
利息相当額 (控除)	△22,316	△21,672	△20,472			
無保証残存価値 (控除)	△30,626	△34,284	△36,915			
最低受取 リース料総額の 現在価値	162,750	204,405	212,058			

② 借手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される機械装置及び運搬具等の賃借をおこなっております。
ファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料総額および現在価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の最低支払リース料総額			最低支払リース料の現在価値		
	移行日 (2015年 4月1日)	前連結 会計年度 (2016年 3月31日)	当連結 会計年度 (2017年 3月31日)	移行日 (2015年 4月1日)	前連結 会計年度 (2016年 3月31日)	当連結 会計年度 (2017年 3月31日)
1年以内	51,055	46,369	41,470	48,847	44,453	40,254
1年超5年以内	120,668	101,812	77,292	117,201	98,878	74,338
5年超	3,323	3,837	2,490	3,259	3,784	2,487
合計	175,047	152,019	121,253	169,308	147,116	117,080
利息相当額 (控除)	△5,739	△4,902	△4,172			
リース債務の 現在価値	169,308	147,116	117,080			

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、リース契約によって課された制限(追加借入れおよび追加リースに関する制限等)はありません。

解約不能サブリース契約に基づき受け取ると予想される将来の最低受取リース料総額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来の最低サブリース料総額	117,763	95,938

(2) オペレーティング・リース

① 貸手側

当社グループは、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、機械装置及び運搬具の賃貸を行っております。解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低受取リース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	18,486	48,642	55,209
1年超5年以内	38,596	83,200	88,094
5年超	752	710	1,297
合計	57,835	132,553	144,601

② 借手側

当社グループは、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、機械装置及び運搬具の賃借を行っております。解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	8,837	7,290	8,604
1年超5年以内	24,497	17,056	18,632
5年超	5,570	1,178	2,126
合計	38,905	25,526	29,363

費用として認識されたリース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
リース料	7,686	8,422

31. 非継続事業

当社の物流事業の中核を担っていた連結子会社である株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンビシアークアイブズの株式を2015年12月に売却し、両社を前連結会計年度(2016年3月期)において非継続事業に分類しております。

なお、株式会社アサヒセキュリティの株式はセコム株式会社へ、株式会社ワンビシアークアイブズの株式は日本通運株式会社へ、それぞれ受取対価を現金等の財産のみとして売却しております。

1) 非継続事業の損益の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
非継続事業の損益		
売上高	45,048	—
売上原価	△32,119	—
売上総利益	12,929	—
販売費及び一般管理費	△6,882	—
その他の収益	113	—
その他の費用	△223	—
営業利益	5,936	—
金融収益	21	—
金融費用	△113	—
持分法による投資損益	3	—
子会社株式売却益	87,176	—
非継続事業からの税引前利益	93,025	—
法人所得税費用	△31,590	—
非継続事業からの当期利益	61,435	—

2) 受取対価の金額

167,000百万円

3) 売却した子会社の資産および負債の主な内訳

現金及び現金同等物	26,902 百万円
集配金業務用の現金及び預金	98,764
売上債権	6,597
有形固定資産	30,083
その他の資産	10,062
資産合計	172,410
預り金	99,148
未払費用	2,430
リース債務	12,818
退職給付に係る負債	3,560
その他の負債	13,726
負債合計	131,684

4) 非継続事業のキャッシュ・フローの分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
非継続事業に関するキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,207	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,380	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	—
合計	196,552	—

32. 関連当事者

当社グループと関連当事者との間の取引および債権債務の残高は、次のとおりであります。

(1) 関連当事者取引および債権債務の残高

当社グループは以下の関連当事者との取引を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
トヨタ自動車(株)および その子会社		
製品の販売および サービスの提供	197,903	205,938
部品の購入および サービスの受領	22,032	22,841

なお、日本基準では有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりますが、I F R Sでは加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。この結果、トヨタ自動車株式会社に対する売上高は、前連結会計年度で490,755百万円、当連結会計年度で561,736百万円、それぞれ減少しております。

上記取引に対する未決済残高と未決済残高に関する損失評価引当金は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
トヨタ自動車(株)および その子会社			
営業債権およびその他の債権	24,007	44,994	38,983
損失評価引当金	—	1	1
営業債務およびその他の債務	49,734	59,247	68,950

(2) 主要な経営幹部の報酬

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬	賞与
主要な経営幹部	1,194	774	420

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬	賞与
主要な経営幹部	863	598	265

33. 偶発事象

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、重要性のある開示すべき偶発負債などはありません。

34. コミットメント

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、有形固定資産の取得に関して、契約しているものの連結財務諸表上認識していない重要な資本的支出(コミットメント)は7,473百万円、11,718百万円および23,298百万円あります。

35. 主要な子会社

当社グループの主要な子会社は以下のとおりであります。移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社は該当ありません。

名称	所在地	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
東久(株)	愛知県丹羽郡 大口町	自動車	100.00
東海精機(株)	静岡県磐田市	自動車	100.00
イヅミ工業(株)	愛知県大府市	自動車	100.00
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	産業車両	100.00
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	その他	54.04
(株)アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	産業車両	52.23
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両	100.00
トヨタ マテリアル ハンドリング マニュファクチャリング フランス(株)	フランス アンセニー	産業車両	100.00
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	60.00
トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ(株)	スウェーデン ミョルビー	産業車両	100.00
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株)	スウェーデン ミョルビー	産業車両	100.00
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)	アメリカ インディアナ州	その他	100.00
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両	100.00
ティーデー ドイツ クリマコンプレッサー有限公司	ドイツ ザクセン州	自動車	65.00
トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア(株)	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	産業車両	100.00
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージア有限責任会社	アメリカ ジョージア州	自動車	77.40
ウースター テクノロジーズ(株)	スイス チューリッヒ州	繊維機械	100.00
インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ(株)	アメリカ オレゴン州	産業車両	100.00
カスケード(株)	アメリカ オレゴン州	産業車両	100.00
豊田工業(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	自動車	63.40
トヨタ インダストリーズ コマーシャル ファイナンス(株)	アメリカ テキサス州	産業車両	100.00
烟台首鋼豊田工業空調圧縮機有限公司	中華人民共和国 山東省	自動車	50.10

36. 後発事象

(取得による企業結合)

当社の欧州産業車両持株会社であるToyota Industries Europe ABが、2017年5月18日、オランダに本社を置き、物流ソリューション事業をグローバルに展開するVanderlande Industries Holding B.V.の買収を完了いたしました。本買収の概要は以下のとおりです。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称 Vanderlande Industries Holding B.V. (以下、「Vanderlande」という。)

事業の内容 物流ソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Vanderlandeの連結子会社化により、お客様の求める新たな物流ソリューションをグローバルで提供し、さらなる成長をめざすため。

(3) 取得日

2017年5月18日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Vanderlande Industries Holding B.V.

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

(2)の理由から、当社の連結子会社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

2 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金) 144,639百万円

取得原価 144,639百万円

3 発生したのれんの金額

現在算定中であります。

(取得による企業結合)

当社の北米子会社であるToyota Advanced Logistics Solutions, Inc. が、2017年4月3日、米国に本社を置く、北米の大手物流システムインテグレーターのBastian Solutions LLCの買収を完了いたしました。本買収の概要は以下のとおりです。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称 Bastian Solutions LLC(以下、「Bastian」という。)

事業の内容 物流ソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Bastianの連結子会社化により、今後も大きな成長が見込まれる北米での物流ソリューション事業に本格参入するため。

(3) 取得日

2017年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Bastian Solutions LLC

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

(2)の理由から、当社の連結子会社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

2 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 29,648百万円

取得原価 29,648百万円

3 発生したのれんの金額

現在算定中であります。

37. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、2017年3月期の有価証券報告書よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本構成要素で調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、移行日前に行なわれた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行なわれた企業結合について、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの金額については、日本基準に基づく帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしております。

・過去に認識した金融商品の指定

当社グループは、移行日時点で存在する事実および状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社は、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

I F R S 初度適用において開示が求められる調整表は、次のとおりであります。

移行日(2015年4月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定 の 差異	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	247,273	1,433	—	248,706		現金及び現金同等物
有価証券	34,085	△34,085	—	—		
集配金業務用の 現金及び預金	58,250	△58,250	—	—		
	—	475,967	△552	475,415	(6)	営業債権及び その他の債権
	—	91,472	716	92,189	(7)	その他の金融資産
受取手形及び売掛金	265,504	△265,504	—	—		
リース投資資産	191,583	△191,583	—	—		
たな卸資産	194,837	—	△1,889	192,947		たな卸資産
繰延税金資産	24,234	△24,234	—	—		
	—	8,640	—	8,640		未収法人所得税
	—	35,793	2,132	37,926		その他の流動資産
その他	68,603	△68,603	—	—		
貸倒引当金	△3,756	3,756	—	—		
流動資産合計	1,080,615	△25,197	406	1,055,825		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	707,532	△431	33,069	740,171	(1), (6)	有形固定資産
無形固定資産	192,702	—	10,340	203,042	(2)	のれん及び無形資産
	—	243	755	999	(6)	営業債権及び その他の債権
	—	14,311	20	14,332		持分法で会計処理 されている投資
	—	2,606,520	70,698	2,677,218	(5), (7)	その他の金融資産
投資有価証券	2,593,522	△2,593,522	—	—		
退職給付に係る資産	28,289	—	△6,005	22,283		退職給付に係る資産
繰延税金資産	18,228	15,829	△2,245	31,812	(10)	繰延税金資産
リース投資資産	243	△243	—	—		
その他	30,622	△30,622	—	—		
貸倒引当金	△860	860	—	—		
	—	3,425	303	3,729		その他の非流動資産
固定資産合計	3,570,280	16,372	106,936	3,693,589		非流動資産合計
資産合計	4,650,896	△8,824	107,343	4,749,415		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定 の 差異	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
(負債の部)						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	205,816	△205,816	—	—		流動負債
	—	330,569	24,074	354,643	(3)	営業債務及び その他の債務
社債及び借入金	146,789	—	—	146,789		社債及び借入金
	—	135,740	2,926	138,667	(6), (7)	その他の金融負債
リース債務	45,665	△45,665	—	—		
未払金	29,245	△29,245	—	—		
未払法人税等	13,686	1,538	—	15,225		未払法人所得税
繰延税金負債	636	△636	—	—		
役員賞与引当金	626	△626	—	—		
その他	210,721	△210,721	—	—		
	—	5,653	—	5,653		引当金
	—	19,072	—	19,072		その他の流動負債
流動負債合計	653,187	△136	27,000	680,051		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債及び借入金	607,152	—	18,229	625,382	(7)	社債及び借入金
リース債務	117,185	△117,185	—	—		
	—	117,234	4,397	121,632	(6), (7)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	86,766	—	1,295	88,062		退職給付に係る負債
	—	6,245	—	6,245		引当金
繰延税金負債	737,268	△7,768	27,084	756,584	(4), (5)	繰延税金負債
その他	23,404	△23,404	—	—		
	—	16,190	△1,262	14,927	(3), (8)	その他の非流動負債
固定負債合計	1,571,779	△8,688	49,743	1,612,834		非流動負債合計
負債合計	2,224,967	△8,824	76,744	2,292,886		負債合計
(純資産の部)						資本
資本金	80,462	—	—	80,462		資本金
資本剰余金	105,592	—	—	105,592		資本剰余金
利益剰余金	644,165	—	61,356	705,521	(3), (9)	利益剰余金
自己株式	△41,509	—	—	△41,509		自己株式
その他の包括利益 累計額	1,567,509	72	△26,319	1,541,262	(3), (4), (5), (9)	その他の資本構成要素
新株予約権	72	△72	—	—		
非支配持分	69,636	—	△4,438	65,198	(8)	非支配持分
純資産合計	2,425,929	—	30,598	2,456,528		資本合計
負債および純資産合計	4,650,896	△8,824	107,343	4,749,415		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、有形固定資産の残高が29,600百万円増加しております。

(2) 開発資産

日本基準において、研究および開発における支出は発生時にすべて費用処理しておりますが、IFRSにおいては、資産計上の要件を満たす自社開発の研究開発費については、無形資産として認識しております。この結果、のれん及び無形資産が11,325百万円増加しております。

(3) 従業員給付

未消化の有給休暇およびその他の長期従業員給付について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは負債として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が22,212百万円、その他の非流動負債が3,418百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(4) 実効税率（外形標準課税）

外形標準課税の付加価値割部分について、日本基準では実効税率の計算に含めておりませんが、IFRSでは実効税率に含めて税効果会計の計算を行っております。この結果、繰延税金負債が13,942百万円増加、その他の資本の構成要素が14,325百万円減少しております。

(5) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が52,041百万円、繰延税金負債が16,802百万円、その他の資本の構成要素が34,240百万円増加しております。

(6) 金型

金型や専用設備費用の均等払いについて、日本基準では一定の期間にわたって均等に売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンス・リースとして処理しています。この結果、有形固定資産が4,425百万円、営業債権及びその他の債権（流動）が907百万円、営業債権及びその他の債権（非流動）755百万円、その他の金融負債（流動）が2,638百万円、その他の金融負債（非流動）が3,818百万円増加しています。

(7) ヘッジ会計（社債及び借入金）

社債及び借入金の為替変動リスクを回避するため行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理および一体処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（流動）が716百万円、その他の金融資産（非流動）が18,156百万円増加しています。また、社債及び借入金（非流動）が18,550百万円増加、その他の金融負債（流動）が290百万円、その他の金融負債（非流動）が577百万円増加しています。

(8) 株式に基づく報酬

海外の一部の子会社で行っている、株式に基づく報酬制度につきましては、日本基準では資本取引として認識しておりましたが、IFRSでは、現金決済型の株式に基づく報酬取引として負債に計上しております。この結果、その他の非流動負債が5,550百万円増加し、非支配持分が5,058百万円減少しております。

(9) 為替換算調整勘定の振替

I F R S 第 1 号に規定されている免除規定を採用し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高55,598百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(10) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性に関して、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性を I F R S に基づき検討した結果、繰延税金資産が4,334百万円増加しています。

利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)	
	移行日 (2015年4月1日)
(1) 有形固定資産	19,815
(2) 開発資産	7,686
(3) 従業員給付	△33,696
(9) 為替換算調整勘定の振替	55,598
(10) 繰延税金資産の回収可能性	4,334
その他	7,618
合計	61,356

前連結会計年度(2016年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定 の 差異	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	352,302	△259,903	—	92,399		現金及び現金同等物
有価証券	10,871	△10,871	—	—		
	—	625,276	△1,035	624,240	(6)	営業債権及び その他の債権
	—	272,366	1,044	273,410	(7)	その他の金融資産
受取手形及び売掛金	280,807	△280,807	—	—		
リース投資資産	235,598	△235,598	—	—		
たな卸資産	197,202	—	△1,219	195,982		たな卸資産
繰延税金資産	25,185	△25,185	—	—		
	—	7,170	—	7,170		未収法人所得税
	—	36,722	2,235	38,958		その他の流動資産
その他	159,054	△159,054	—	—		
貸倒引当金	△3,796	3,796	—	—		
流動資産合計	1,257,226	△26,088	1,023	1,232,161		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	781,251	△415	34,562	815,399	(1), (6)	有形固定資産
無形固定資産	170,214	—	18,992	189,207	(2), (8)	のれん及び無形資産
	—	141	863	1,005	(6)	営業債権及び その他の債権
	—	13,572	21	13,593		持分法で会計処理 されている投資
	—	1,952,493	75,790	2,028,284	(5), (7)	その他の金融資産
投資有価証券	1,945,123	△1,945,123	—	—		
退職給付に係る資産	8,215	—	3,435	11,651		退職給付に係る資産
繰延税金資産	14,109	10,604	△2,115	22,599	(11)	繰延税金資産
リース投資資産	141	△141	—	—		
長期貸付金	4,163	△4,163	—	—		
その他	20,154	△20,154	—	—		
貸倒引当金	△1,403	1,403	—	—		
	—	2,895	483	3,379		その他の非流動資産
固定資産合計	2,941,970	11,114	132,035	3,085,121		非流動資産合計
資産合計	4,199,196	△14,973	133,059	4,317,282		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定の 差異	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
(負債の部)						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	214,162	△214,162	—	—		流動負債
	—	332,876	23,005	355,882	(3)	営業債務及びその他の債務
社債及び借入金	190,844	—	—	190,844		社債及び借入金
	—	72,538	2,902	75,440	(6), (7)	その他の金融負債
リース債務	41,411	△41,411	—	—		
未払金	25,754	△25,754	—	—		
未払法人税等	47,473	577	—	48,051		未払法人所得税
繰延税金負債	149	△149	—	—		
役員賞与引当金	644	△644	—	—		
その他	153,195	△153,195	—	—		
	—	9,336	—	9,336		引当金
	—	20,186	—	20,186		その他の流動負債
流動負債合計	673,636	196	25,908	699,741		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債及び借入金	700,149	—	11,275	711,424	(7)	社債及び借入金
リース債務	98,771	△98,771	—	—		
	—	98,777	7,470	106,248	(6), (7)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	90,920	—	△1,978	88,942		退職給付に係る負債
	—	6,888	—	6,888		引当金
繰延税金負債	500,077	△14,430	32,207	517,854	(4), (5)	繰延税金負債
その他	21,692	△21,692	—	—		
	—	14,058	2,810	16,868	(3), (9)	その他の非流動負債
固定負債合計	1,411,611	△15,169	51,785	1,448,227		非流動負債合計
負債合計	2,085,248	△14,973	77,694	2,147,969		負債合計
(純資産の部)						資本
資本金	80,462	—	—	80,462		資本金
資本剰余金	105,562	—	△44	105,517		資本剰余金
利益剰余金	789,502	—	65,815	855,317	(3), (10)	利益剰余金
自己株式	△41,266	—	—	△41,266		自己株式
その他の包括利益 累計額	1,102,547	6	△3,926	1,098,627	(3), (4), (5), (10)	その他の資本構成要素
新株予約権	6	△6	—	—		
非支配持分	77,133	—	△6,478	70,655	(9)	非支配持分
純資産合計	2,113,948	—	55,365	2,169,313		資本合計
負債および純資産合計	4,199,196	△14,973	133,059	4,317,282		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、有形固定資産の残高が29,836百万円増加しております。

(2) 開発資産

日本基準において、研究および開発における支出は発生時にすべて費用処理しておりますが、IFRSにおいては、資産計上の要件を満たす自社開発の研究開発費については、無形資産として認識しております。この結果、のれん及び無形資産が11,865百万円増加しております。

(3) 従業員給付

未消化の有給休暇およびその他の長期従業員給付について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは負債および費用として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が23,158百万円、その他の非流動負債が3,380百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(4) 実効税率（外形標準課税）

外形標準課税の付加価値割部分について、日本基準では実効税率の計算に含めておりませんが、IFRSでは実効税率に含めて税効果会計の計算を行っております。この結果、繰延税金負債が12,044百万円増加、その他の資本の構成要素が12,748百万円減少しています。

(5) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が62,764百万円、繰延税金負債が19,389百万円、その他の資本構成要素が42,356百万円増加しています。

(6) 金型

金型や専用設備費用の均等払いについて、日本基準では一定の期間にわたって均等に売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンス・リースとして処理しています。この結果、有形固定資産が3,794百万円、営業債権及びその他の債権（流動）が1,549百万円、営業債権及びその他の債権（非流動）が863百万円、その他の金融負債（流動）が2,795百万円、その他の金融負債（非流動）が4,138百万円増加しています。

(7) ヘッジ会計（社債及び借入金）

社債及び借入金の為替変動リスクを回避するため行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理および一体処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（流動）が1,044百万円、その他の金融資産（非流動）が12,609百万円増加しています。また、社債及び借入金（非流動）が11,585百万円、その他の金融負債（流動）が107百万円、その他の金融負債（非流動）が3,331百万円増加しています。

(8) のれん

日本基準では、のれんは原則として20年以内の期間で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以後償却を行わず、毎年減損テストを実施しています。この結果、のれん及び無形資産が10,369百万円増加しています。

(9) 株式に基づく報酬

海外の一部の子会社で行っている、株式に基づく報酬制度につきましては、日本基準では資本取引として認識しておりましたが、ＩＦＲＳでは、現金決済型の株式に基づく報酬取引として負債に計上しております。この結果、その他の非流動負債が6,465百万円増加し、非支配持分が5,857百万円減少しております。

(10) 為替換算調整勘定の振替

ＩＦＲＳ第１号に規定されている免除規定を採用し、在外子会社に係る累積換算差額の移行日時点の残高55,598百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(11) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性に関して、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性をＩＦＲＳに基づき検討した結果、繰延税金資産が4,079百万円増加しています。

利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)
(1) 有形固定資産	20,009
(2) 開発資産	8,031
(3) 従業員給付	△40,334
(8) のれん	10,369
(10) 為替換算調整勘定の振替	55,598
(11) 繰延税金資産の回収可能性	4,079
その他	8,062
合計	65,815

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の当期利益および包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定の 差異	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
売上高	2,243,220	△45,048	△501,314	1,696,856	(1), (2), (7)	売上高
売上原価	△1,812,293	30,756	489,677	△1,291,859	(1), (3), (5), (7)	売上原価
売上総利益	430,926	△14,292	△11,637	404,997		売上総利益
販売費及び一般管理費	△296,214	5,536	23,783	△266,894	(2), (4), (5), (6), (8), (9)	販売費及び一般管理費
	—	11,595	△715	10,879		その他の収益
	—	△12,707	750	△11,956		その他の費用
営業利益	134,712	△9,868	12,182	137,026		営業利益
営業外収益	78,095	△78,095	—	—		
営業外費用	△27,408	27,408	—	—		
特別利益	89,819	△89,819	—	—		
	—	67,131	133	67,264		金融収益
	—	△13,122	△414	△13,536	(5)	金融費用
	—	638	△6	632		持分法による投資利益
税金等調整前 当期純利益	275,218	△95,726	11,895	191,386		税引前利益
法人税等合計	△83,445	31,502	△922	△52,865	(6)	法人所得税費用
	—	64,224	△2,789	61,435		非継続事業からの当期 利益
当期純利益	191,772	—	8,183	199,956		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	183,036	—	11,233	194,270		親会社の所有者に 帰属する当期利益
非支配株主に帰属する 当期純利益	8,735	—	△3,049	5,685	(9)	非支配持分に帰属する 当期利益

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識・測定 の 差異	I F R S		
科目	金額	金額	金額	金額	注記	科目
当期純利益	191,772	—	8,183	199,956		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
純損益に振り替えられ ることのない項目						純損益に振り替えられ ることのない項目
FVTOCIの金融資産に 係る評価差額	△417,966	—	8,767	△409,198	(10)	FVTOCIの金融資産に 係る評価差額
退職給付に係る調整額	△14,872	—	7,849	△7,022	(5)	確定給付制度の再測定
	—	△18	—	△18		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				△416,239		純損益に振り替えられ ることのない項目 合 計
純損益に振り替えられ る可能性のある項目						純損益に振り替えられ る可能性のある項目
在外営業活動体の 換算差額	△35,659	—	166	△35,492		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	379	—	△935	△556		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
	—	△689	—	△689		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				△36,737		純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合 計
持分法適用会社に対す る持分相当額	△707	707	—	—		
その他の包括利益合計	△468,826	—	15,848	△452,977		その他の包括利益合計
包括利益	△277,053	—	24,032	△253,021		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	△281,925	—	26,851	△255,074		親会社の所有者に帰属 する当期包括利益
				△316,549		継続事業
				61,475		非継続事業
非支配株主に係る 包括利益	4,871	—	△2,818	2,053		非支配持分に帰属する 当期包括利益

損益および包括利益に対する主な認識・測定の差異に関する注記

(1) 有償支給取引

有償支給取引について、日本基準では有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりますが、I F R Sでは加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。この結果、売上高が490,913百万円、売上原価が490,913百万円減少しています。

(2) 販売促進費

販売条件決定時に考慮されている奨励金について、日本基準では販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していましたが、I F R Sでは売上高を減額しています。この結果、売上高が12,382百万円、販売費及び一般管理費が12,382百万円減少しています。

(3) 有形固定資産（減価償却費）

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、I F R Sでは定額法を採用しています。また、一部耐用年数の見直しを行っております。この結果、売上原価が852百万円増加しています。

(4) 開発資産（研究開発費）

日本基準において、研究および開発における支出は発生時にすべて費用処理しておりますが、I F R Sにおいては、資産計上の要件を満たす自社開発の研究開発費については、無形資産として認識し、償却しております。この結果、販売費及び一般管理費が817百万円減少しております。

(5) 従業員給付

未消化の有給休暇およびその他の長期従業員給付について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、I F R Sでは負債および費用として認識しています。この結果、売上原価が373百万円、販売費及び一般管理費が528百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異および過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、過去勤務費用は発生時に一括で費用処理しています。また、確定給付制度債務の割引に使用する割引率は、日本基準では主に国債の利回りを参照していましたが、I F R Sでは主に優良社債の利回りを参照しており、制度資産の割引率も併せて変更しております。この結果、売上原価が57百万円、販売費及び一般管理費が931百万円、金融費用が414百万円減少し、その他の包括利益が7,849百万円増加しております。

(6) 実効税率（外形標準課税）

外形標準課税の付加価値割部分について、日本基準では販売費及び一般管理費に計上していますが、I F R Sでは法人所得税費用として認識しています。この結果、販売費及び一般管理費が1,820百万円減少し、法人所得税費用が1,820百万円増加しています。

(7) 金型

金型や専用設備費用の均等払いについて、日本基準では一定の期間にわたって均等に売上高と売上原価を計上していますが、I F R Sでは特定の要件に該当する場合、ファイナンス・リースとして処理しています。この結果、売上高が1,146百万円、売上原価が1,106百万円増加しています。

(8) のれん

日本基準では、のれんは原則として20年以内の期間で均等償却していましたが、I F R Sでは移行日以後償却を行わず、毎年減損テストを実施しています。この結果、販売費及び一般管理費が10,369百万円減少しています。

(9) 株式に基づく報酬

北米の一部の子会社で行っている、株式に基づく報酬制度につきましては、日本基準では資本取引として認識しておりましたが、I F R Sでは、現金決済型の株式に基づく報酬取引として費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が1,685百万円増加し、非支配持分に帰属する当期利益が1,685百万円減少しております。

(10) 金融商品の測定(非上場株式)

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、I F R Sではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の包括利益が8,115百万円増加しております。

表示組替に関する注記

当社グループは、上記の他、ＩＦＲＳの規定に準拠するために表示組替を行っています。主な内容は、以下のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物

日本基準において、現金及び預金に含めて表示していた預入期間３ヶ月超の定期預金を、ＩＦＲＳにおいては、その他の金融資産として表示しております。また、有価証券に含めて表示していた３ヶ月内満期の有価証券を、現金及び現金同等物に含めて表示しております。

(b) 営業債権及びその他の債権（流動）

日本基準において、区分掲記していた受取手形及び売掛金、リース投資資産、貸倒引当金や、その他（流動資産）に含めて表示していた販売金融に係る貸付金を、ＩＦＲＳにおいては、営業債権及びその他の債権（流動）として表示しております。

(c) その他の金融資産（流動）

日本基準において、現金及び預金に含めて表示していた預入期間３ヶ月超の定期預金や、その他（流動資産）に含めて表示していたデリバティブ資産を、ＩＦＲＳにおいては、その他の金融資産（流動）として表示しております。

(d) その他の流動資産

日本基準において、その他（流動資産）に含めて表示していた販売金融に係る貸付金を、ＩＦＲＳにおいては、営業債権及びその他の債権（流動）として表示しております。また、デリバティブ資産を、その他の金融資産（流動資産）として表示しております。

(e) 営業債権及びその他の債権（非流動）

日本基準において、区分掲記していたリース投資資産や貸倒引当金を、ＩＦＲＳにおいては、営業債権及びその他の債権（非流動）に含めて表示しております。

(f) 持分法で会計処理されている投資

日本基準において、持分法で会計処理されている投資は投資有価証券に含めて表示しておりましたが、ＩＦＲＳにおいては、持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。

(g) その他の金融資産（非流動）

日本基準において、区分掲記していた投資有価証券や、その他（非流動資産）に含めて表示していたデリバティブ資産を、ＩＦＲＳにおいては、その他の金融資産（非流動）に含めて表示しております。

(h) その他の非流動資産

日本基準において、その他（投資その他の資産）に含めて表示していた長期前払費用を、ＩＦＲＳにおいては、その他の非流動資産に含めて表示しております。

(i) 繰延税金資産・繰延税金負債

日本基準において、流動資産に計上していた繰延税金資産を、ＩＦＲＳにおいては、非流動資産の繰延税金資産へ組み替えております。また、流動負債に計上していた繰延税金負債を、非流動負債の繰延税金負債へ組み替えております。

(j) 営業債務及びその他の債務

日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金や、その他（流動負債）に含めて表示していた賞与引当金を、ＩＦＲＳにおいては、営業債務及びその他の債務として表示しております。

(k) その他の金融負債（流動）

日本基準において、区分掲記していたリース債務や、その他（流動負債）に含めて表示していたデリバティブ負債を、ＩＦＲＳにおいては、その他の金融負債（流動）に含めて表示しております。

(l) 引当金（流動）

日本基準において、その他（流動負債）に含めて表示していた製品保証引当金や資産除去債務を、ＩＦＲＳにおいては、引当金（流動）に含めて表示しております。

(m) その他の流動負債

日本基準において、その他（流動負債）に含めて表示していた未払費用を、ＩＦＲＳにおいては、営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。また、その他（流動負債）に含めて表示していた従業員預金や預り金を、その他の金融負債（流動）に含めて表示しております。

(n) その他の金融負債（非流動）

日本基準において、区分掲記していたリース債務や、その他（非流動負債）に含めて表示していたデリバティブ負債を、ＩＦＲＳにおいては、その他の金融負債（非流動）に含めて表示しております。

(o) 引当金（非流動）

日本基準において、その他（非流動負債）に含めて表示していた製品保証引当金や資産除去債務を、ＩＦＲＳにおいては、引当金（非流動）に含めて表示しております。

(p) 非継続事業の損益

日本基準において、非継続事業の損益は、売上高や売上原価などの各勘定科目に含めて表示しておりましたが、ＩＦＲＳにおいては、日本基準において特別利益に含めて表示していた子会社株式売却益とともにすべて非継続事業からの当期利益に集約して表示しております。

(q) その他の収益

日本基準において、営業外収益のその他に含めて表示していた固定資産売却益を、ＩＦＲＳにおいては、その他の収益に含めて表示しております。

(r) その他の費用

日本基準において、営業外費用のその他に含めて表示していた固定資産売却損を、ＩＦＲＳにおいては、その他の費用に含めて表示しております。

(s) 金融収益

日本基準において、営業外収益に含めていた受取利息や受取配当金を、ＩＦＲＳにおいては、金融収益に含めて表示しております。

(t) 金融費用

日本基準において、営業外費用に含めていた支払利息を、ＩＦＲＳにおいては、金融費用に含めて表示しております。

(u) 持分法による投資損益

日本基準において、営業外収益および営業外費用に含めていた持分法による投資損益を、ＩＦＲＳにおいては、持分法による投資損益として区分掲記しております。

日本基準の財務諸表の組替に関する注記

日本基準の当連結会計年度より、産業車両の販売金融事業の営業外金融収支を営業内へ組替し、また、産業車両の販売金融事業に関する長期貸付金およびリース投資資産を固定資産から流動資産に組替しております。ＩＦＲＳにおいては、移行日当初から継続的に日本基準上の変更後の表示方法を使用しております。

連結キャッシュ・フローに対する調整

日本基準において、短期借入れによるキャッシュ・フローは純増減額を表示しておりましたが、ＩＦＲＳにおいては、借入期間が３ヶ月を超える短期借入金については「短期借入れ(３ヶ月超)による収入」と「短期借入金(３ヶ月超)の返済による支出」として総額を表示しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	529,788	1,078,430	1,640,554	2,250,466
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	55,325	84,305	148,502	177,121
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	41,266	60,979	107,431	125,534
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	131.33	194.29	343.39	402.00

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	131.33	62.88	149.42	58.30

(注) 1 当連結会計年度における四半期情報等については、日本基準により作成しております。

2 当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)および第4四半期連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査およびレビューを受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,103	309,326
受取手形	※2 5,205	※2 11,267
売掛金	※2 124,247	※2 117,557
有価証券	10,040	—
商品及び製品	2,372	2,285
仕掛品	24,843	23,634
原材料及び貯蔵品	9,025	9,747
前払費用	700	459
繰延税金資産	12,040	8,334
その他	※2 44,294	※2 57,829
貸倒引当金	△33	△32
流動資産合計	522,839	540,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,416	59,472
構築物	8,849	8,855
機械及び装置	61,502	62,224
車両運搬具	846	1,109
工具、器具及び備品	7,553	7,142
土地	77,030	77,188
建設仮勘定	5,809	11,011
有形固定資産合計	222,008	227,005
無形固定資産		
ソフトウェア	15,010	17,327
無形固定資産合計	15,010	17,327
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 594,223	※1 689,641
関係会社株式	1,717,576	1,766,606
出資金	4,133	4,216
関係会社出資金	36,529	34,838
長期貸付金	※2 84,942	※2 89,926
長期前払費用	17,141	17,343
その他	1,510	1,458
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	2,456,013	2,603,985
固定資産合計	2,693,032	2,848,318
資産合計	3,215,872	3,388,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,413	※2 24,290
買掛金	※2 145,589	※2 139,561
1年内償還予定の社債	19,999	10,000
1年内返済予定の長期借入金	22,500	73,141
未払金	※2 5,370	※2 9,142
未払費用	※2 43,922	※2 42,207
未払法人税等	37,636	—
前受金	※2 1,829	1,786
預り金	※2 45,900	※2 52,916
その他	※1 28,768	※1 29,511
流動負債合計	352,930	382,558
固定負債		
社債	191,555	251,556
長期借入金	292,911	228,694
繰延税金負債	461,338	494,659
退職給付引当金	※3 34,375	※3 36,656
その他	※2 3,066	※2 3,118
固定負債合計	983,247	1,014,686
負債合計	1,336,177	1,397,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金		
資本準備金	101,766	101,766
その他資本剰余金	3,773	3,773
資本剰余金合計	105,540	105,539
利益剰余金		
利益準備金	17,004	17,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	58	34
固定資産圧縮積立金	234	229
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	333,077	382,621
利益剰余金合計	630,374	679,890
自己株式	△41,266	△59,272
株主資本合計	775,111	806,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,104,539	1,184,809
繰延ヘッジ損益	37	54
評価・換算差額等合計	1,104,577	1,184,863
新株予約権	6	—
純資産合計	1,879,694	1,991,484
負債純資産合計	3,215,872	3,388,728

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※1 1,182,026	※1 1,252,797
売上原価	※1 1,049,340	※1 1,119,962
売上総利益	132,685	132,834
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,246	19,092
給料及び手当	12,930	12,806
退職給付費用	808	1,004
減価償却費	1,594	1,793
研究開発費	33,652	37,044
その他	22,963	23,138
販売費及び一般管理費合計	※1 90,195	※1 94,880
営業利益	42,490	37,954
営業外収益		
受取利息及び配当金	78,748	69,103
その他	5,064	8,593
営業外収益合計	※1 83,812	※1 77,697
営業外費用		
支払利息	6,680	5,751
その他	7,224	7,359
営業外費用合計	※1 13,904	※1 13,110
経常利益	112,398	102,541
特別利益		
子会社株式売却益	※2 92,326	—
特別利益合計	92,326	—
税引前当期純利益	204,724	102,541
法人税、住民税及び事業税	53,420	12,660
法人税等調整額	△2,082	2,756
法人税等合計	51,337	15,416
当期純利益	153,386	87,125

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,462	101,766	3,804	105,570
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△30	△30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△30	△30
当期末残高	80,462	101,766	3,773	105,540

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,004	84	231	280,000	217,367	514,687
当期変動額						
特別償却準備金の積立		1			△1	－
特別償却準備金の取崩		△27			27	－
固定資産圧縮積立金の積立			5		△5	－
固定資産圧縮積立金の取崩			△2		2	－
剰余金の配当					△37,699	△37,699
当期純利益					153,386	153,386
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△25	3	－	115,709	115,687
当期末残高	17,004	58	234	280,000	333,077	630,374

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△41,509	659,211	1,522,095	312	1,522,408	72	2,181,692
当期変動額							
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△37,699					△37,699
当期純利益		153,386					153,386
自己株式の取得	△20	△20					△20
自己株式の処分	263	232					232
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△417,556	△275	△417,831	△65	△417,897
当期変動額合計	242	115,899	△417,556	△275	△417,831	△65	△301,997
当期末残高	△41,266	775,111	1,104,539	37	1,104,577	6	1,879,694

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,462	101,766	3,773	105,540
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△0	△0
当期末残高	80,462	101,766	3,773	105,539

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17, 004	58	234	280, 000	333, 077	630, 374
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩		△23			23	－
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩			△4		4	－
剰余金の配当					△37, 609	△37, 609
当期純利益					87, 125	87, 125
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△23	△4	－	49, 543	49, 515
当期末残高	17, 004	34	229	280, 000	382, 621	679, 890

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△41,266	775,111	1,104,539	37	1,104,577	6	1,879,694
当期変動額							
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△37,609					△37,609
当期純利益		87,125					87,125
自己株式の取得	△18,011	△18,011					△18,011
自己株式の処分	5	5					5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			80,270	16	80,286	△6	80,280
当期変動額合計	△18,005	31,509	80,270	16	80,286	△6	111,789
当期末残高	△59,272	806,620	1,184,809	54	1,184,863	—	1,991,484

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、役員退任慰労引当金については、役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

なお、先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

当事業年度においては、先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を、借入金・社債・債権債務・予定取引の為替変動リスクおよび借入金・社債の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「荷造運搬費」(当事業年度8,487百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度においては、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 ※ 1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
投資有価証券	114,288百万円	122,108百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
流動負債(その他)	28,169百万円	29,026百万円

※ 2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	101,940百万円	95,632百万円
長期金銭債権	82,126	87,371
短期金銭債務	117,282	136,255
長期金銭債務	495	508

※ 3 退職給付引当金に含まれる役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
役員退任慰労引当金	434百万円	410百万円

2 保証債務

債務保証

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
金融機関に対する債務保証	36百万円	20,137百万円
営業取引に対する債務保証	19,390	16,936

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
輸出手形割引高	126百万円	61百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	903,802百万円	978,657百万円
仕入高	611,391	683,137
営業取引以外の取引高	67,187	56,862

※2 子会社株式売却益

子会社の株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンビシアークाइブズの全株式を2015年12月に売却したことに伴う利益であります。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2016年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	31,727	24,623
計	7,104	31,727	24,623

当事業年度(2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	34,685	27,581
計	7,104	34,685	27,581

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	2016年3月31日	2017年3月31日
子会社株式	370,364	372,619
関連会社株式	3,789	1,609
計	374,154	374,228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	7,122百万円	6,980百万円
退職給付引当金	5,661	6,754
未払費用	5,120	5,099
有価証券	4,666	3,406
売掛金	765	1,242
未払事業税	2,866	—
その他	4,206	3,428
繰延税金資産小計	30,408	26,912
評価性引当額	△6,764	△5,517
繰延税金資産合計	23,643	21,394
繰延税金負債		
有価証券	472,757	507,020
その他	183	698
繰延税金負債合計	472,941	507,719
繰延税金負債の純額	449,298	486,324

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	32.4%	30.3%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△7.0	△10.7
評価性引当額	△0.2	△1.2
税率変更による影響	0.6	—
その他	△0.7	△3.3
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	25.1	15.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	60,416	4,253	165	5,031	59,472	144,800
	構築物	8,849	800	76	717	8,855	18,985
	機械及び装置	61,502	20,758	968	19,067	62,224	393,341
	車両運搬具	846	765	22	478	1,109	2,942
	工具、器具及び備品	7,553	3,372	26	3,755	7,142	43,413
	土地	77,030	157	—	—	77,188	—
	建設仮勘定	5,809	14,903	9,701	—	11,011	—
	計	222,008	45,009	10,961	29,051	227,005	603,483
無形固定資産	ソフトウェア	15,010	11,655	4,955	4,382	17,327	15,223
	計	15,010	11,655	4,955	4,382	17,327	15,223

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	78	—	0	78
役員賞与引当金	420	265	420	265

(注) 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しており、貸借対照表上の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 事務取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ上 (https://www.toyota-shokki.co.jp/)に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第138期) | 自 2015年4月1日
至 2016年3月31日 | 2016年6月10日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 2016年6月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書（株券、社
債券等）及びその添付
書類 | | | 2017年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 2017年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 2017年4月21日
東海財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | | | 2016年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| 自2015年4月1日至2016年3月31日事業年度(第138期)の有価証券報告書に係る訂正報告書および
その確認書であります。 | | | |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | 第139期
第1四半期 | 自 2016年4月1日
至 2016年6月30日 | 2016年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第139期
第2四半期 | 自 2016年7月1日
至 2016年9月30日 | 2016年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第139期
第3四半期 | 自 2016年10月1日
至 2016年12月31日 | 2017年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | | | 2017年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (9) 自己株券買付状況
報告書 | | | 2016年7月15日
2016年8月10日
2016年9月14日
2016年10月7日
2016年11月9日
2016年12月5日
2017年1月13日
2017年2月13日
2017年3月13日
2017年4月14日
2017年5月12日
2017年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | | | 2016年12月27日
関東財務局長に提出。 |

2016年11月9日および2016年12月5日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月23日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 栄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 原 光 爵
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 後発事象に記載されているとおり、会社の欧州産業車両持株会社である Toyota Industries Europe AB は2017年5月18日付で、Vanderlande Industries Holding B.V. の買収を完了した。
2. 後発事象に記載されているとおり、会社の北米子会社である Toyota Advanced Logistics Solutions, Inc. は2017年4月3日付で Bastian Solutions LLC の買収を完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豊田自動織機の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社豊田自動織機が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月23日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 栄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 原 光 爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の2016年4月1日から2017年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。